

ULVAC

ULVAC

真空

アルバックバリューレポート

ULVAC
VALUE REPORT

2019

ULTIMATE
IN VACUUM

株式会社 アルバック 経営企画室
〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
TEL.0467-89-2033 FAX.0467-82-9114

 www.ulvac.co.jp



この報告書は適切に管理された森林から生まれた「FSC®認証紙」を使用しています。また、印刷工程では環境に配慮した「植物油インキ」と有害な廃液を出さない「水なし印刷」で印刷しています。

真空

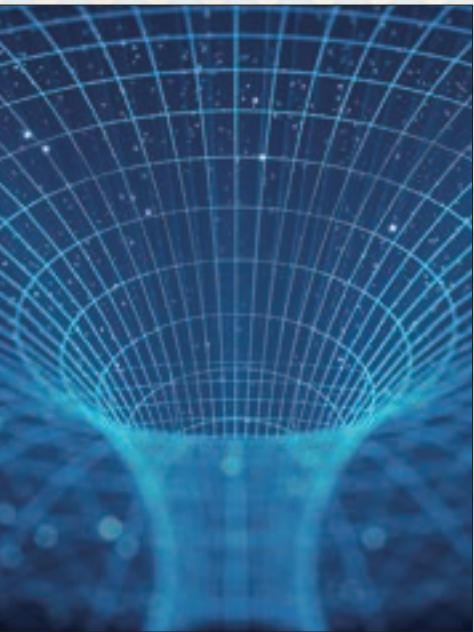
経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、
真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、
産業と科学の発展に貢献することを目指す。

経営方針

顧客満足の増進
生産技術の革新
独創的な商品開発
自由闊達な組織
企業価値の向上

ULVACのコア技術「真空」とは



真空とは、一般に大気圧より低い空間状態のことを指します。真空状態には「物質の沸点が下がるため蒸発しやすくなる」「気体分子が空間を真っ直ぐ進むことができる」などの特性があります。ULVACはこのような特性を利用した様々な応用技術を開発させ、真空の極限を追求してきました。

例えば、真空技術を利用すると、厚さ数 μm から数 nm の極めて薄い膜を作ることができます。こうした薄膜は、材料を物理的に引き伸ばして作ることができないため、真空中で原子や分子などの状態にして積層するという高度な真空成膜技術が必要です。

現在、IoT・5G、AIなどに代表されるスマート社会の実現という大きな技術革新の波が来ています。このスマート社会の実現を支える基盤技術には、必ず真空薄膜技術が活用されると考えています。

ULVACの事業内容

真空機器事業

FPD及びPV製造装置

- 液晶ディスプレイ製造装置
- 有機ELディスプレイ製造装置
- 巻取式成膜装置
- 太陽電池製造装置

半導体及び電子部品製造装置

- 半導体製造装置
- LED製造装置
- 電子部品製造装置

コンポーネント

- 真空ポンプ
- 真空計
- ヘリウムリークディテクタ
- プロセスガスモニタ
- 薄膜計測機器
- EB・RF・DC電源
- 真空バルブ
- 成膜コントローラ
- 真空搬送ロボット

一般産業用装置

- 真空熱処理炉
- 真空溶解炉
- 真空ろう付炉
- 希土類永久磁石生産装置
- 凍結真空乾燥装置
- 真空蒸留装置
- 漏れ検査装置

真空応用事業

材料

- スパッタリングターゲット材料
- 高融点活性金属材料及び部品製作
- ナノメタルインク

その他

- 表面分析装置
- 制御装置
- マスクブランクス

主な真空装置

スパッタリング装置、真空蒸着装置、CVD装置、エッチング装置、アッシング装置、イオン注入装置、アニーリング装置 など



ULVACとは

ULVACの軌跡	5
ULVACの事業領域	7
ULVACの価値創造<プロセス>	9
ULVACの価値創造<注力課題>	11
ULVACの価値創造<事業価値>	13
ULVACの価値創造<研究開発とグローバル展開>	15
連結財務・非財務ハイライト	17

ULVACが目指すもの

トップコミットメント	19
真空技術で持続的な成長と 社会課題の解決の両立を目指します	
中期経営計画の見直しと成長戦略	23
真空機器事業 ①	25
FPD及びPV製造装置	
真空機器事業 ②	26
半導体製造装置	
真空機器事業 ③	27
電子部品製造装置	
真空機器事業 ④	28
一般産業用装置	
真空機器事業 ⑤	29
コンポーネント	
真空応用事業	30
材料／その他	

価値創造基盤

コーポレート・ガバナンス	31
マネジメント体制	35
対談	37
ULVACの目指す サステナブル経営とは	
コンプライアンス	41
リスクマネジメント	42
品質保証・製品安全	43
調達	44
人財	45
労働安全衛生	49
環境	50
社会貢献活動	52

財務データ／企業情報

11ヶ年財務データ	53
経営成績	55
連結財務諸表	57
会社データ／株式情報／グループ会社一覧	61

編集方針

持続的成長と企業価値向上に向けた当社の1年間の取り組み、中長期的に目指す姿、経営姿勢を総括し、「ULVAC VALUE REPORT」として発行しています。これらをステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、対話を深める重要なツールと位置付けています。

■ 発行：
2019年11月(前回発行2018年11月)

■ 参考にしたガイドライン：
ISO26000：2010(Guidance on social responsibility)第1版
国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク

対象範囲と期間

対象範囲：アルバックグループ
本レポートにおいて、ULVACグループ全体を指す場合は「ULVAC」、株式会社アルバックを指す場合は「アルバック」と表記しています。
対象期間：2019年6月期
(2018年7月1日～2019年6月30日：当社2018年度)
報告の一部に、2019年7月以降の活動と取り組み内容も含まれます。
(免責事項)
本レポートに記載されている表やグラフの数値は、四捨五入して表記しているため、合計値と異なる場合があります。また、対象範囲の拡大や算出方法の見直しに伴い、一部過年度データを修正している箇所があります。

ULVACのコミュニケーション



皆さまのニーズに合わせたコミュニケーションツールをご用意し、最適な情報開示を行っています。当社グループへのご理解を深めていただくため、決算情報を中心とした法定開示書類関係から、事業活動や経営戦略・財務情報に加え、企業価値を創出する上で欠かせない社会・環境への取り組みなどの非財務情報を記載した本レポートなど、様々なコミュニケーションツールをご用意しています。なお、Webサイトでも最新の情報も提供していますので、併せてご覧ください。

ULVACの軌跡

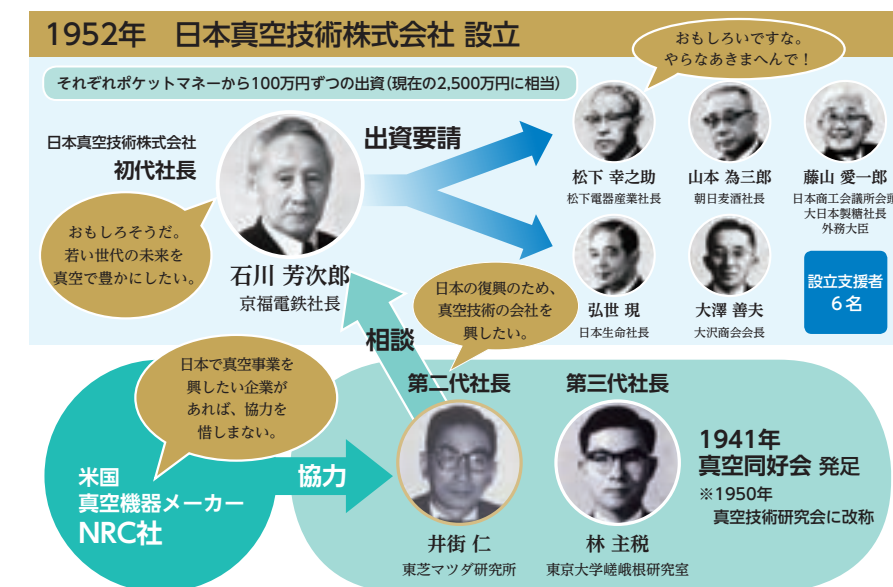
1952年の創業当時、日本ではまだ真空技術は普及していませんでした。そのような状況から、常に新しい技術に果敢に挑戦し、様々な産業界のお客様の要求に応え、市場を切り拓いてきました。ULVACはスマート社会の潮流の中で技術革新に挑戦し続けます。

新しい業界へのチャレンジ

ULVACは、創業から一貫して真空を自由に操る技術を研鑽し、自動車から化学・医薬・食品、冶金、半導体・電子部品、液晶パネル(FPD)、有機ELディスプレイの量産に至るまで、産業構造の変化とともに新しい技術に果敢に挑戦し、応用分野を広げてきました。今後もあらゆる産業や生活環境がエレクトロニクス化されてつながるスマート社会の実現に向け、IoT、ビッグデータ、人工知能、自動運転などの次世代の暮らしを真空技術で支えていきます。

設立物語

1952年、日本が戦後復興に乗り出そうという時代に、「真空技術で日本の産業に貢献しよう」と集まった若い研究者たちの熱い情熱に心を動かされた6人のエンジェルが出資して誕生しました。



1952~

自動車



自動車リフレクター



真空蒸着装置

1960~

化学・医薬・食品



医薬品



可塑剤用高真空蒸留装置

1962~

金属・鉄鋼



特殊鋼



100kg用誘導式溶解炉

1973~

液晶表示



電卓の液晶表示画面



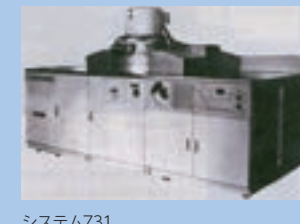
透明導電膜成膜装置

1975~

半導体



コンピューター Courtesy of IBM Archives



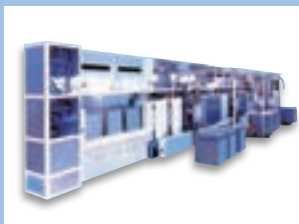
システム731

1983~

電子記録媒体



ディスク



インライン式スパッタリング装置

1992~

FPD



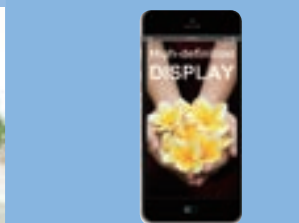
フラットパネルディスプレイ



液晶ディスプレイ製造装置

2016~

有機EL



有機ELディスプレイ



有機ELディスプレイ製造装置

沿革

- 1952**
 - 日本真空技術株式会社設立
- 1955**
 - 東京都に大森工場を開設、国産装置の製造に着手
- 1959**
 - 神奈川県に横浜工場を開設

- 1964**
 - 初の海外法人を香港に設立
- 1968**
 - 神奈川県茅ヶ崎市に本社・工場完成
- 1969**
 - 輸出促進のため、英文社名を「ULVAC CORPORATION」に変更

- 1971**
 - 西欧市場開拓の拠点として西ドイツハンブルグに現地法人を設立
- 1972**
 - アルバック初の研究機関として超材料研究所を開設
- 1975**
 - 北米事務所を開設、同年に対米輸出の拠点として北米に現地法人を設立
- 1977**
 - 九州地区の営業活動の拡大のために鹿児島県に九州アルバック株式会社(現・アルバック九州株式会社)を設立

- 1982**
 - 台湾に現地法人を設立
 - 茨城県筑波学園都市(現・つくば市)市内に筑波超材料研究所を設立
- 1983**
 - 中国に北京事務所を開設
- 1987**
 - 大型装置の生産体制強化のため、青森県に東北真空技術株式会社(現・アルバック東北株式会社)を設立

- 1990**
 - 半導体製造装置の専門工場として静岡県に富士裾野工場を開設
- 1995**
 - 中国に真空ポンプの生産拠点を設立
 - 韓国に現地法人を設立

- 2001**
 - 社名を株式会社アルバック(英文名: ULVAC, Inc.)に変更
- 2002**
 - シンガポールに現地法人を設立
- 2003**
 - 中国における本格的生産とフィールドサポートの拠点を設立
- 2004**
 - 東証一部上場
 - 本社・工場(神奈川県茅ヶ崎市)新社屋完成

- 2005**
 - 韓国に大型液晶ディスプレイ製造装置の大規模生産拠点を設立
 - タイに現地法人を設立
 - 韓国と台湾に研究開発拠点を設立
 - マレーシアに現地法人を設立
- 2006**
 - 台湾に大型液晶ディスプレイ製造装置の生産子会社を設立
- 2007**
 - インドに拠点を設立

- 2010**
 - 研究開発強化のため、千葉県の富里工業団地に千葉超材料研究所を新設移設
- 2011**
 - 韓国での研究開発強化のため、韓国超材料研究所を設立
- 2015**
 - 茨城県つくば市に未来技術研究所を設立
- 2016**
 - 中国で大型ディスプレイ用装置の製造を開始
- 2018**
 - 本社・工場(神奈川県茅ヶ崎市)竣工から50周年を迎える

ULVACの事業領域

ULVACはお客様や市場のニーズに応え、幅広い業界に対して多くの製品・技術を提供してきました。
現在は、6つの領域で事業を展開しています。

事業別売上高およびその割合

真空応用事業 330億円 15%

真空機器事業 1,877億円 85%

その他

真空を応用した製造装置から派生する関連技術を活かし様々な産業分野に技術を提供しています。

X線光電子分光分析装置

材料

スパッタリングターゲットなど様々な産業分野向けに電子材料を提供しています。また、高機能材料分野では、チタン、タンタル、ジルコニウム、ニオブなどの一貫製造及び精密加工技術を提供しています。



FPD製造装置用
スパッタリング
ターゲット材料

一般産業用装置

真空技術がまだ黎明期だった1950年代から取り組んできた伝統ある事業分野です。現在は、これまで培った基盤

技術を駆使して、自動車、医薬品、食品など幅広い産業・分野に多彩なソリューションを提供しています。



真空溶解炉

コンポーネント

真空総合メーカーとして、コンポーネント開発にも力を注いでいます。

真空ポンプや計測・分析機器から各種成膜装置用電源、真空バルブなどの構成部品まで多種多様なラインアップを取り揃えるとともに、最先端の真空技術を追求しています。



クライオポンプ
ドライ真空ポンプ

FPD及びPV製造装置

様々なFPD及びPV製造技術にかかわっており、製造装置の開発はもちろんのこと、材料の開発をすることでソリューションをグローバルに提供しています。



液晶ディスプレイ製造装置



有機ELディスプレイ製造装置

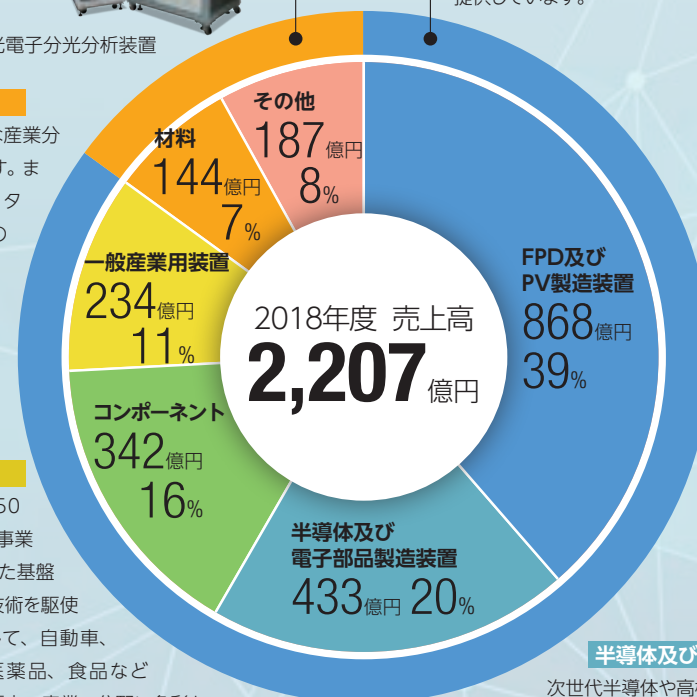
半導体及び電子部品製造装置

次世代半導体や高機能デバイスは、さらなる高集積化と高性能化、低コスト化が求められています。そのような半導体や電子部品の超微細化技術を開発し、社会の進化を支えるべく新たな技術・製品を次々と世に送り出しています。



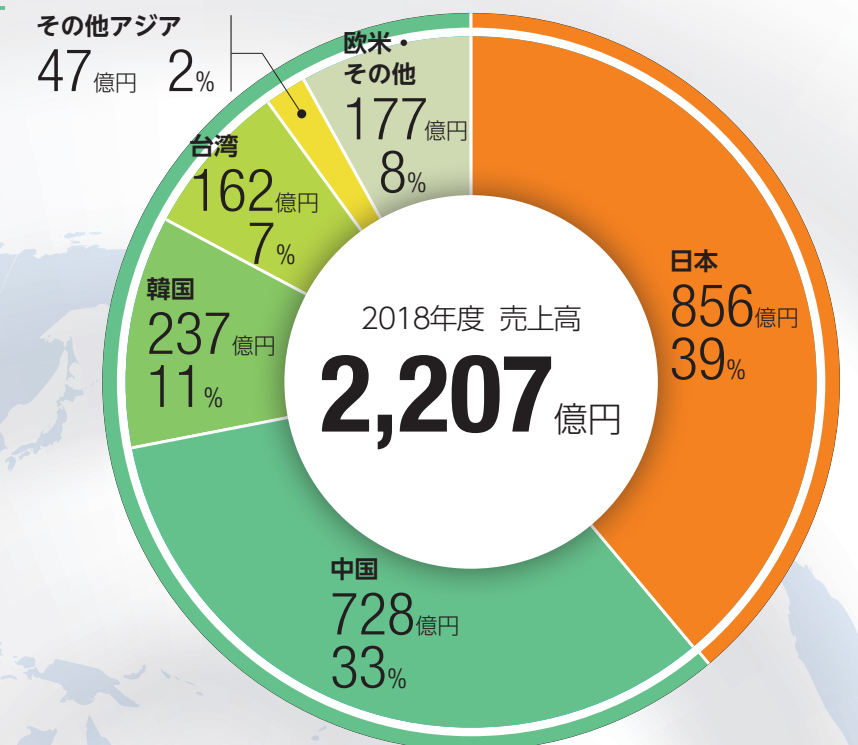
電子部品製造装置

半導体製造装置



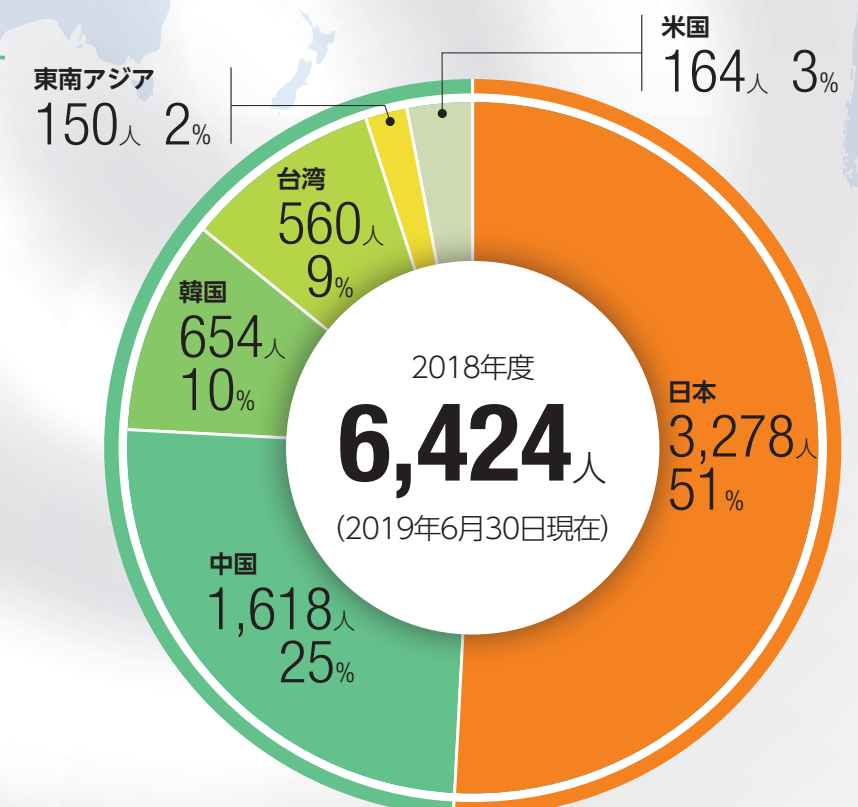
地域別売上高およびその割合

海外売上高比率
61%



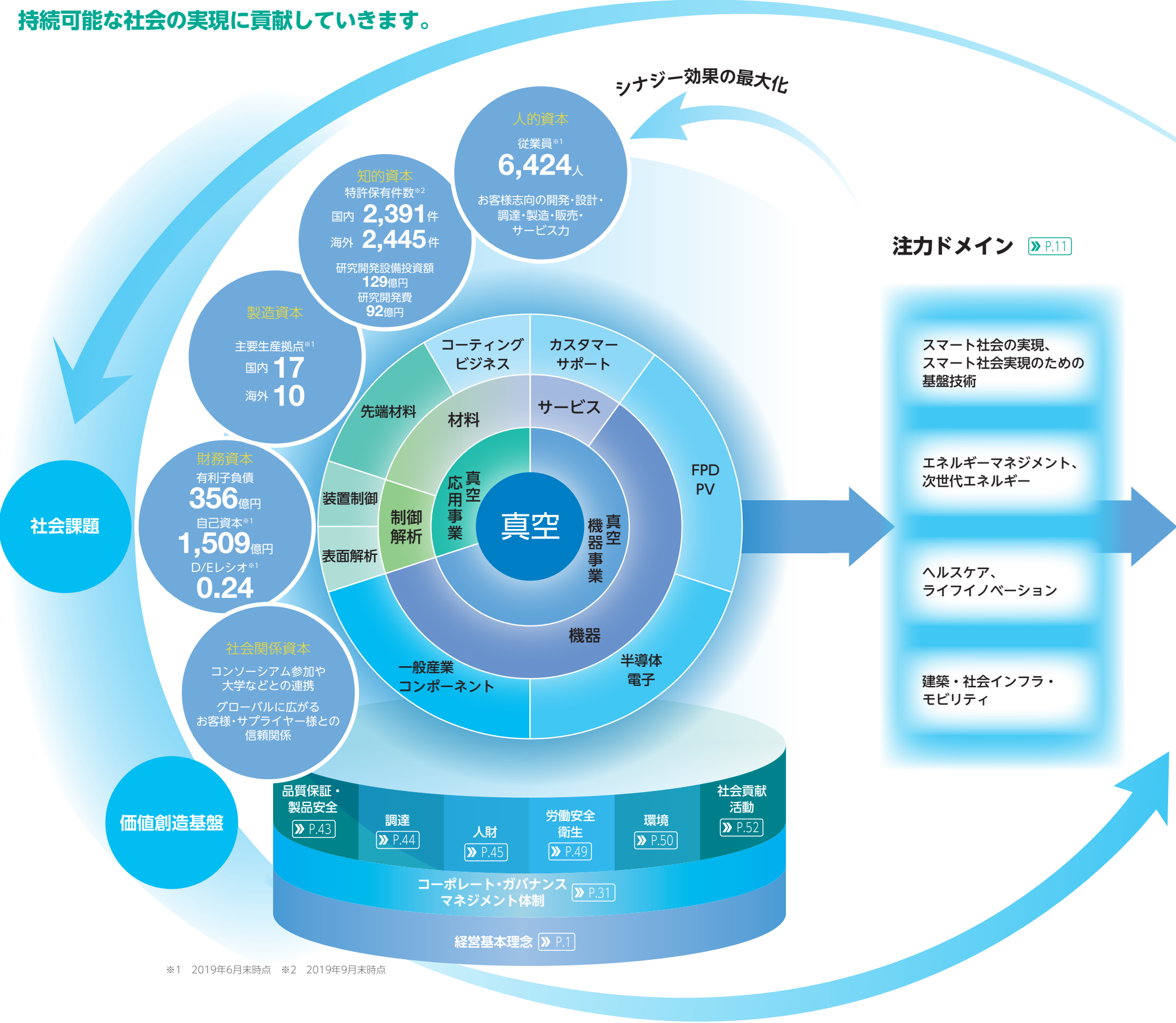
地域別従業員およびその割合

海外従業員比率
49%



ULVACの価値創造 <プロセス>

真空の総合メーカーとして、
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



※1 2019年6月末時点 ※2 2019年9月末時点

価値創造

ステークホルダーの皆さまへの提供価値

- お客様**
お客様の事業活動・技術革新・価値創造への貢献、装置・サービスを通じた最先端の製造技術や生産性・品質の向上、環境負荷の低減
- 株主・投資家様**
企業価値向上、利益還元の実現
- サプライヤー様**
信頼と連携により共に成長、公正で自由な競争環境
- 地域社会**
雇用機会の創出、産業の発展、環境負荷の低減
- 従業員**
働きがいのある職場

持続可能な社会の実現への貢献*

製品・サービスを通じた主な貢献



ULVACの事業価値 >> P.13

プロセスを通じた主な貢献



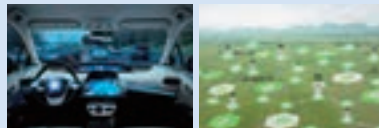
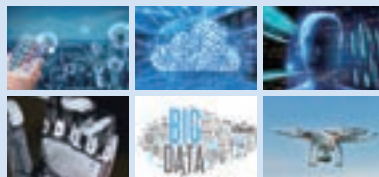
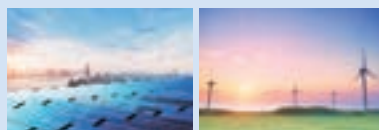
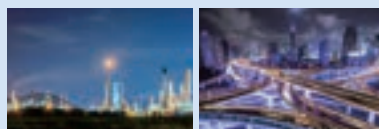
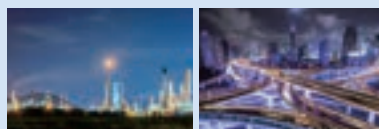
あらゆる活動でのパートナー連携

ESG	ULVACの主な取り組み	SDGsに関連する目標	参照ページ
E (環境)	・環境マネジメント ・環境配慮製品 ・各種デバイスの低消費電力化への貢献	12 持続可能な消費と生産	>> P.50
		13 気候変動に具体的な対策を	
S (社会)	・品質マネジメント ・CSR調達 ・労働安全衛生	8 豊かになりつつある人々の生活	>> P.43 >> P.44
		12 持続可能な消費と生産	>> P.49
G (ガバナンス)	・社会貢献活動	4 質の高い教育をみんなに	>> P.52
		11 持続可能な都市とコミュニティ	
	・コーポレートガバナンス ・マネジメント体制 ・コンプライアンス ・リスクマネジメント	16 平和と公正な社会を築く	>> P.31 >> P.35
		8 豊かになりつつある人々の生活	>> P.41 >> P.42
	・人財育成 ・ダイバーシティ&インクルージョン ・健康経営 ・働きやすい職場づくり	4 質の高い教育をみんなに	>> P.45

*SDGs (国連の持続可能な開発目標) との関係を図示

ULVACの価値創造 <注力課題>

産業や科学の発展に不可欠な基礎技術である「真空技術」による価値提供を通じて、より安全、安心かつ豊かで便利な社会の実現に取り組んでいきます。
私たちは製品・ソリューションの提供を通じて、お客様とともに主要な社会課題の解決に貢献し続けます。

社会課題	市場機会	ULVACの事業活動	ULVACの6つの事業領域						主な事業価値	お客様・お客様の製品	主な社会課題解決への貢献*
		注力ドメイン	FPD及びPV製造装置	半導体製造装置	電子部品製造装置	一般産業用装置	コンポーネント	材料			
●グローバルなネットワークインフラ基盤・スマート社会の構築、5GやIoTの進化	●あらゆる産業の進化と技術イノベーションへの期待 ●半導体・電子デバイスの用途やニーズの多様化 ●デバイスの「小型・高速・大容量化」および「低消費電力化」	スマート社会の実現 自動運転、農業、医療、仮想通貨など 	P.26 参照	P.29 参照	P.30 参照	真空成膜技術などによる半導体・電子デバイスの新領域・新ニーズへの対応、およびお客様との共創による最先端プロセスの技術開発	FPD、半導体、電子機器・部品メーカー 半導体：メモリー、ロジック 3D-NAND、PCRAM、CPUなど 機能デバイス：センシング、通信(5G)、表示 MEMS、SAW/FBARデバイス、有機ELディスプレイなど	高度で便利かつ安全で安心なグローバル社会の実現への貢献    			
		スマート社会実現のための基盤技術 IoT、クラウド、AI、ロボット、ビッグデータ、ドローン 							P.25 参照	P.27 参照	
●地球温暖化・気候変動などの環境問題 ●限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題	●再生可能・低炭素エネルギーシステムの進化 ●エネルギー変換効率の向上	エネルギーマネジメント、次世代エネルギー 	P.28 参照	P.29 参照	P.30 参照	真空成膜技術やイオン注入技術などによる太陽電池やパワーデバイスなどの性能向上、各種デバイスの低消費電力化への貢献	太陽電池メーカー、電池メーカーほか エネルギー：発熱、蓄電、変換 太陽電池、全固体電池、パワーデバイス、風力発電用磁石など	創エネ・蓄エネ・省エネによる持続可能な社会づくりへの貢献  			
		ヘルスケア、ライフイノベーション 							P.25 参照	P.27 参照	
●食の安全・安心、新興国における人口爆発と食料需要の急拡大、食品ロスの増加 ●長寿命化、健康増進・医療のニーズや進化	●食品・医薬品の長期保存化、容積の縮小	ヘルスケア、ライフイノベーション 	P.28 参照	P.29 参照	P.30 参照	凍結真空乾燥技術などによる、フリーズドライ食品や粉末ワクチン・薬などの長寿命化、容積縮小	食品メーカー、医薬品メーカーほか 食品・医薬品：凍結乾燥 フリーズドライ食品、防災用食品、サプリメント、粉末ワクチンなど	安心・安全な食品・医薬品を通じた、人々の健康と医療の未来、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現への貢献    			
		ヘルスケア、ライフイノベーション 							P.25 参照	P.27 参照	
●先進国におけるインフラの老朽化 ●新興国などの産業インフラ整備 ●貧富の差の拡大	●安心・安全で快適なインフラの整備	建築・社会インフラ・モビリティ 	P.28 参照	P.29 参照	P.30 参照	真空熱処理技術などによる産業素材の性能向上、新素材への対応	化学・素材メーカー、鉄鋼メーカー、輸送機器メーカーほか 産業素材：熱処理 建材ガラス、工業用素材、輸送機器の素材など	安全・安心で快適な持続可能な社会づくりへの貢献  			
		建築・社会インフラ・モビリティ 							P.25 参照	P.27 参照	

*SDGs（国連の持続可能な開発目標）との関係を図示

ULVACの価値創造 <事業価値>

ULVACは、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指すという経営基本理念の実践を通じ、社会から必要とされ続ける企業を目指していきます。

スマート社会を支えるULVAC

IoTや5Gなどのスマート社会は、「SDGsに代表される社会課題の解決」と「経済発展」を両立する社会インフラとなることが期待されています。ULVACは、まちづくり、健康・福祉・飢餓などの課題解決に寄与するスマート社会の実現を、半導体・電子部品・ディスプレイなどの技術革新の面で支え、高度で便利かつ安全で安心なグローバル社会の実現に貢献していきます。



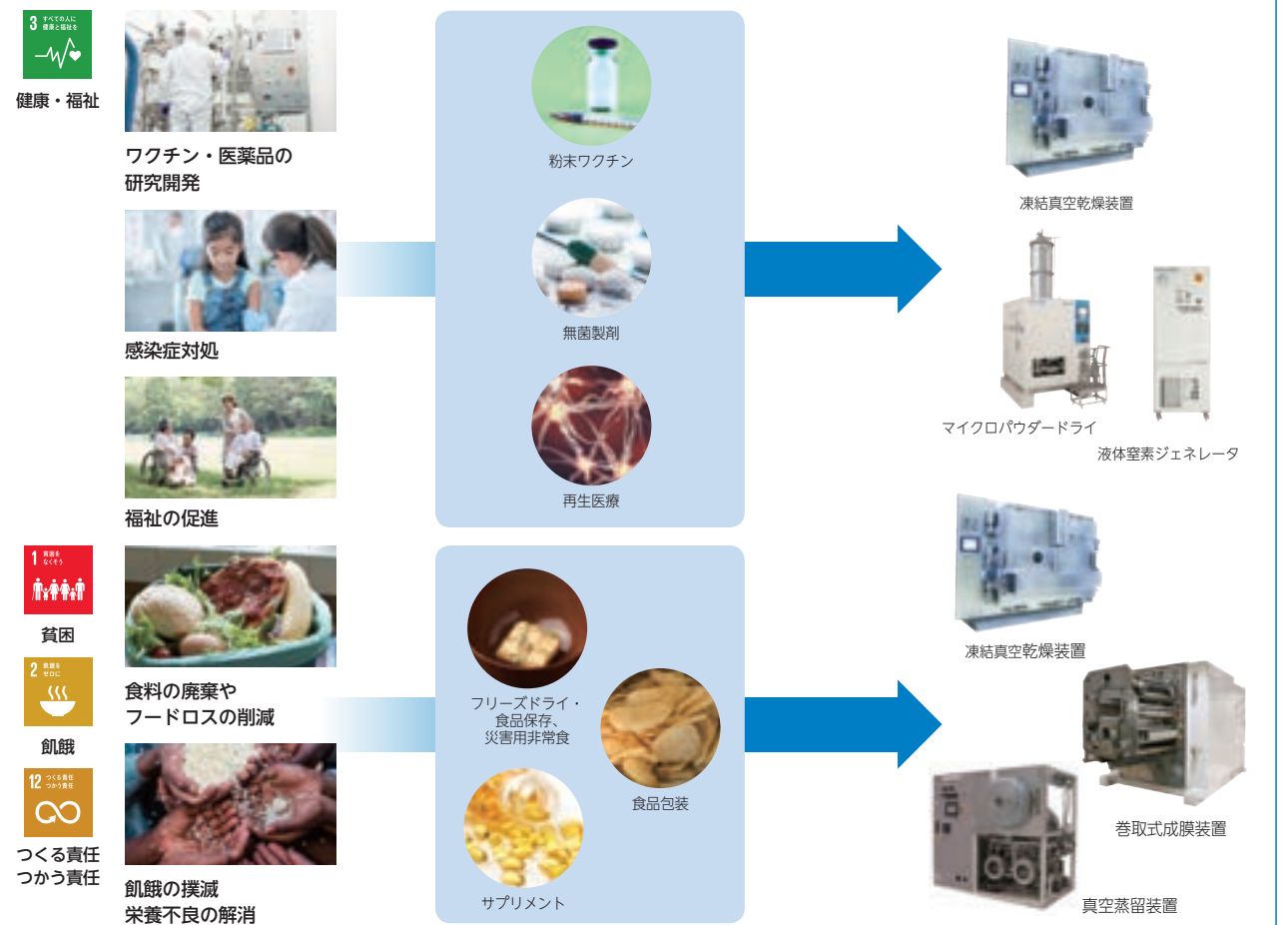
電力需要の爆発的増加や環境・エネルギーにも対応・貢献

昨今、気候変動や異常気象による地球の平均温度の上昇や、限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題など、環境に関する課題が深刻化しています。ULVACは太陽電池やバッテリー、パワーデバイスなどの性能向上を通じて、創エネ・蓄エネ・省エネによる持続可能な社会づくりに貢献していきます。前述のスマート社会の実現の裏側で爆発的に増加する電力需要の対応にも寄与することでデジタル社会をトータルに支えていきます。



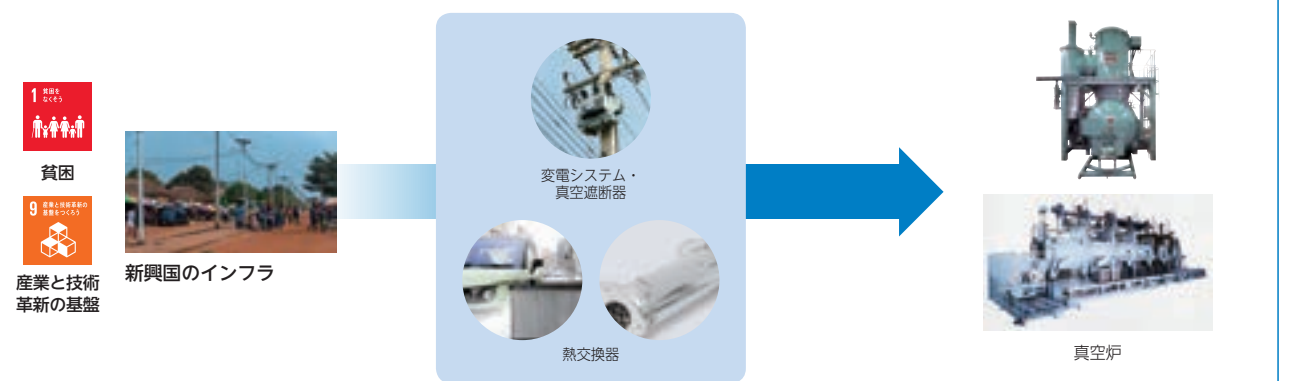
真空の総合利用で食品・医療分野にも貢献

新興国では人口の爆発的増加と食料需要が急拡大し、飢餓の撲滅や栄養不良の解消が叫ばれる一方で、先進国では食料廃棄やフードロスが増加しています。また、感染症の対処、医療へのアクセス、福祉の促進、ワクチンや医薬品の開発など医療ニーズも拡大・進化しています。ULVACは真空技術を通じた食品や粉末ワクチン・薬などの長寿命化や容積の縮小などにより、長期保存や安全な輸送の面から、人々の健康・医療の未来、飢餓撲滅や栄養不良の解消、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現に貢献していきます。



新興国のインフラ整備にも貢献

ULVACは、日本の高度経済成長期から現在に至るまで、真空熱処理技術を通じて多岐に渡る産業に貢献してきました。産業素材の性能向上などを通じて、新興国における安心・安全で快適なインフラの整備にも貢献していきます。



ULVACの価値創造 <研究開発とグローバル展開>

研究開発

中長期的な視点で持続的に価値を創造

ULVACはあらゆる産業分野に必要な不可欠な真空技術を核とした製品や材料を提供してきました。これからも顕在・潜在ニーズに応え得る革新的・先進的な技術開発を推進し、「付加価値」の高い製品や技術を創出することで、社会の発展に貢献していきます。

常に変化する市場に独創的な技術や商品を継続して提供するため、お客様のニーズや市場動向を分析し、「既存製品の改良改善のための開発」と「将来の準備のための要素技術開発」を明確に区分して選択と集中を図ります。さらに、多様な企業や研究所などのビジネスパートナーシップ等も通じて、開発体制を構築します。

また、グローバルなネットワークインフラ基盤やスマート社会の構築に伴う5GやIoTの進化、地球温暖化や気候変動などの社会課題にいち早く対応するため、先進的技術の獲得を目指し、長期にわたって持続的に成長する基盤形成に努めています。

主なテーマ

- ・次世代不揮発メモリ
- ・高密度実装
- ・電子部品・MEMS・センサ
- ・極微細配線
- ・次世代ディスプレイ
- ・パワーデバイス
- ・次世代バッテリー
- ・高効率太陽電池
- ・高機能フィルム
- ・環境
- ・新エネルギー
- ・医療

大阪大学内に「アルバック未来技術協働研究所」を開設 基礎研究拠点の設置と人材育成貢献への取り組み

2018年11月1日、国立大学法人大阪大学(以下「大阪大学」)吹田キャンパス内のセンテラス棟に、「アルバック未来技術協働研究所(以下「協働研究所」)」を開設しました。協働研究所では、大阪大学の産学連携の枠組みを通じて、相互の研究者の人財交流を図り、研究開発ネットワークを構築するとともに、医工学分野における学術の発展、技術課題の解決、及び想像力豊かな大学の人財育成への貢献を目指します。また、当社においては、基礎研究拠点として位置づけ、ULVACのオリジナル技術をベースにした次世代のFPD応用や人工光合成に繋がる半導体量子ドット創製とその量産技術の検討、さらに超高速冷凍乾燥技術の医学応用(細胞保存)という新たな価値創造を目指します。

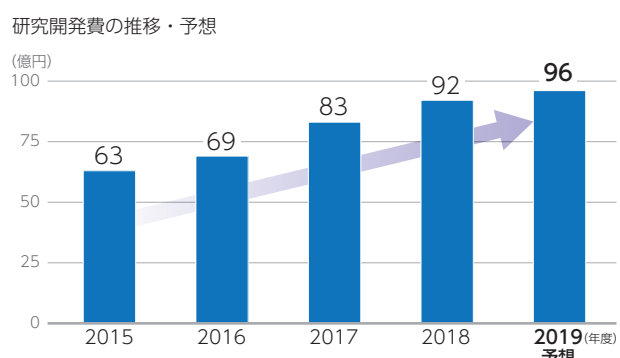
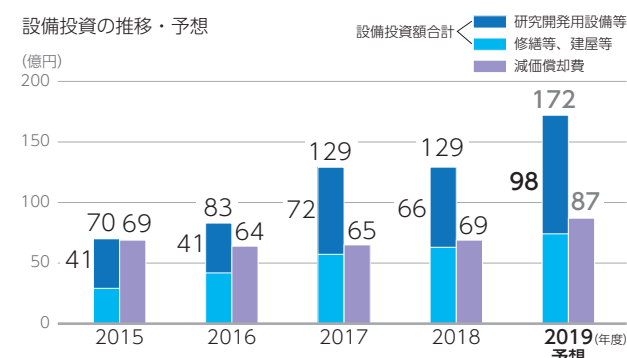
- 研究テーマ
- ① 希土類窒化物を用いた極低温蓄冷材の創製
 - ② 異方性、材料制御した合金粉体の創製
 - ③ 超高速冷凍乾燥技術による細胞保存の確立 など



大阪大学吹田キャンパス内
センテラス棟

設備投資及び研究開発費の推移・予想

研究開発投資(研究開発用設備投資+研究開発費)は継続的に増加、次世代ディスプレイやロジック・次世代不揮発メモリなどへの取り組みに加え、将来的な成長につながる開発も積極化していきます。



グローバルネットワーク

世界の産業発展を支えるソリューションネットワーク

日本国内はもとより、アジア・欧米を中心に、最適な開発・販売・製造・サービスのネットワークを構築しています。

"Open R&D"



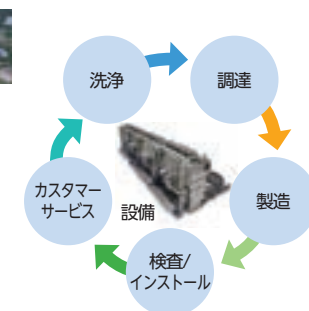
顧客企業の近傍で研究開発を行い
グループ全体で共有しています。

グローバル生産体制



日本、中国、韓国、台湾を主とした生産体制を拡大し、
各拠点でそれぞれサプライチェーンを構築しています。

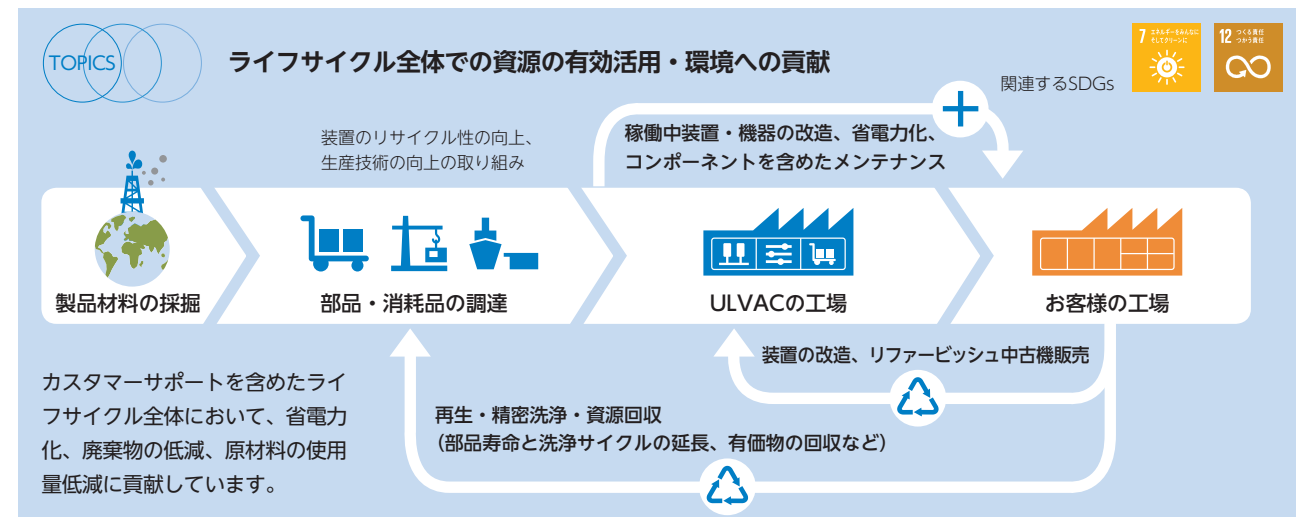
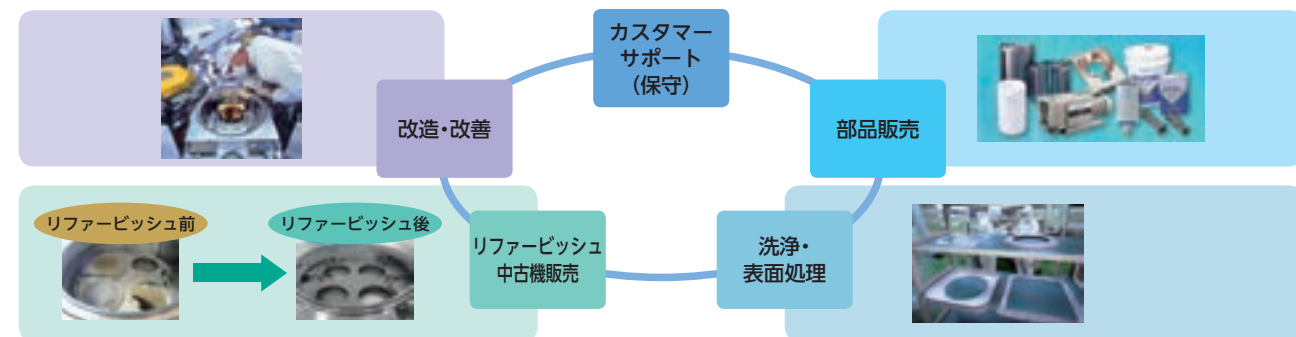
地域サプライチェーン



カスタマーサポート

グループの英知を結集したアルバックCSソリューションズ

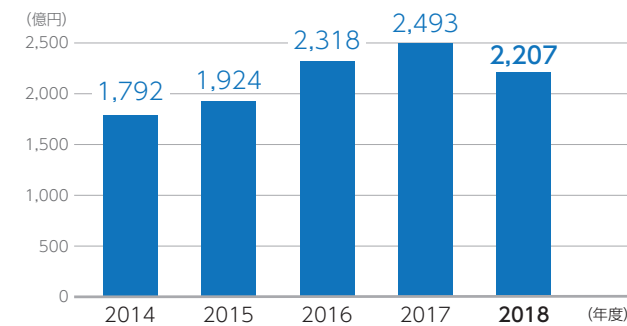
国内外のカスタマーサポートネットワーク(13か国66拠点)を通じてライフサイクルのあらゆる場面でお客様が満足される生産活動のサポートを行っています。コンポーネントも含めた一括メンテナンスや、お客様のプロセスを含めた改善・改良提案を行い、さらにはお客様のニーズを新たな装置開発にフィードバックすることで、より高度な真空技術やサービスの創出も目指します。



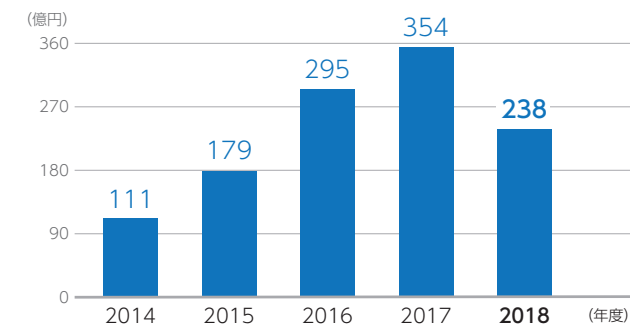
連結財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

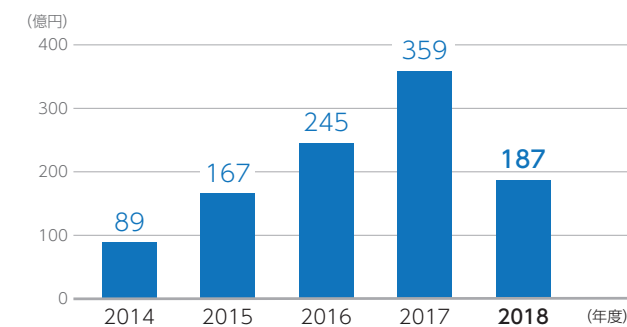
売上高



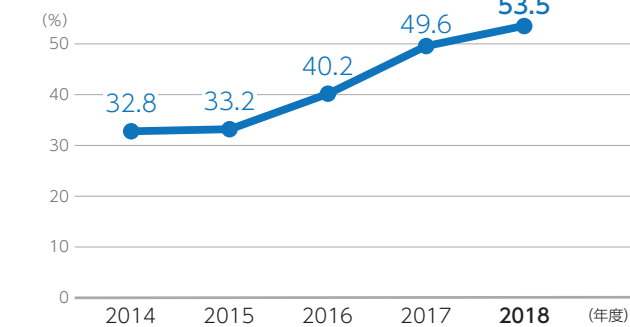
営業利益



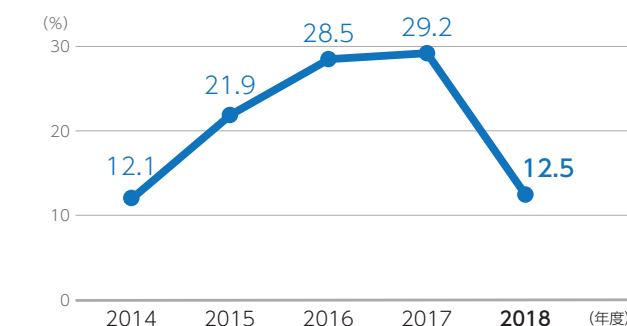
親会社株主に帰属する当期純利益



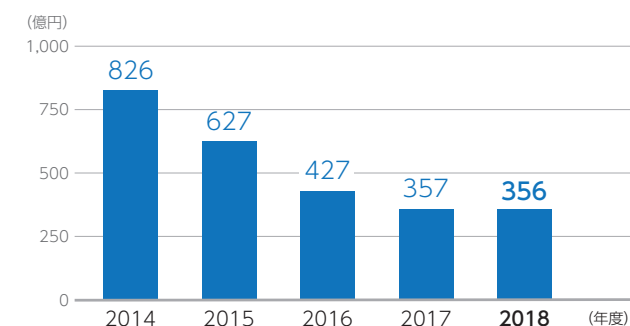
自己資本比率



ROE(自己資本当期純利益率)

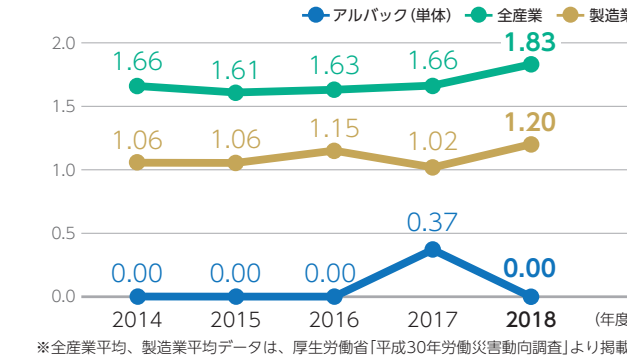


有利子負債



非財務ハイライト

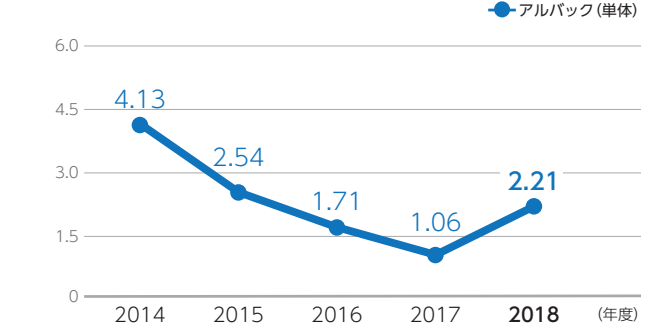
労働災害発生日数率



リスクアセスメントをはじめとした種々の安全活動を安全管理システムの運用により推進し、業界水準に対して安全な職場環境を作っています。今後もグループ全社にて安全第一を掲げ、労働災害の撲滅に邁進していきます。

詳細 ▶ P.49

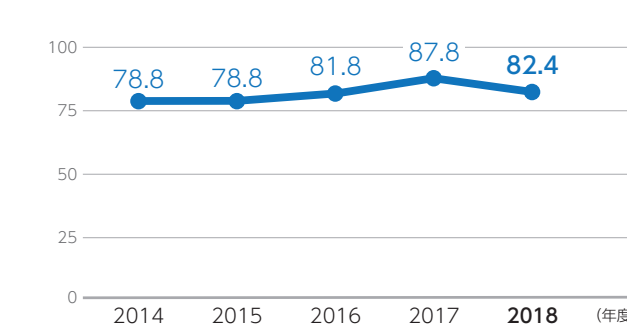
自己都合退職率(%)



持続的な価値創造の源泉である「人」を一番重要な財産と捉えています。変化の速い業界で技術革新に挑戦し続けるには人材の定着が不可欠です。今後も各種取り組みを通じ、人材の定着を促進していきます。

詳細 ▶ P.47

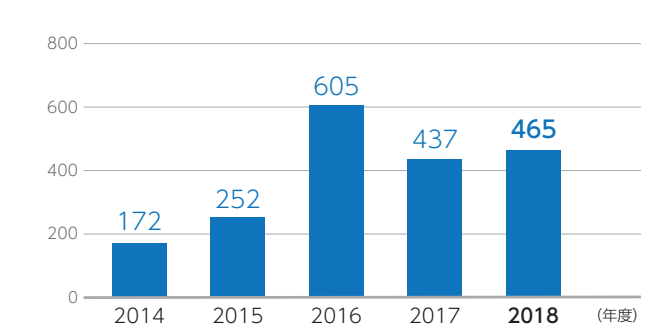
海外子会社社長の現地人比率(%)



海外拠点における経営は、それぞれの国や地域の人材に任せることが最適と考え、現地での経営人材・次世代経営幹部の育成と登用および海外重要ポジションの現地化を進めています。

詳細 ▶ P.39

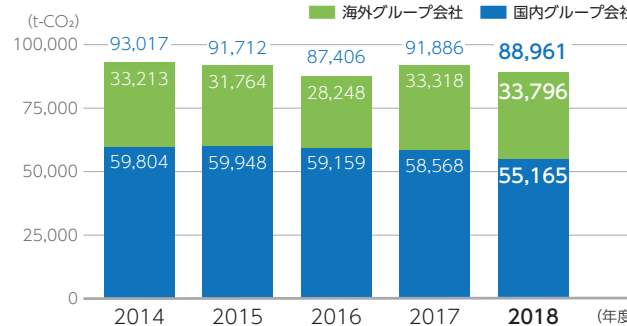
真空実験の参加者数(人)



学校などの公的団体や地域のコミュニティを対象に真空実験教室や工場見学会を開催しています。近年は茅ヶ崎市との教育連携を進め、高校での職業講話や中学生の職場体験の受け入れなど、次代を担う若者たちが働くことや科学への興味と関心を高めてもらうための活動を積極的に行っています。

詳細 ▶ P.52

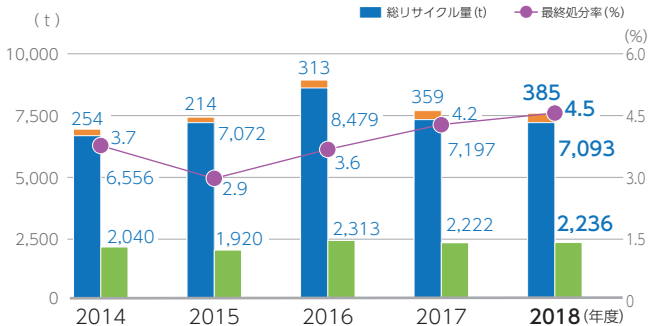
CO₂排出量推移



エネルギー消費で大きな部分を占める電力において、生産や製品開発評価における省エネルギー化、省エネルギー性能に優れた設備の導入などを推進しています。

詳細 ▶ P.50

廃棄物量推移



廃棄物の埋立の削減やリサイクル率の向上、加工ロスの削減、廃材を少なくする設計を行うなど、資源に配慮したもののづくりを推進しています。

詳細 ▶ P.50

トップコミットメント

真空技術で持続的な成長と社会課題の解決の両立を目指します



代表取締役執行役員社長

岩下 節生

真空技術で持続可能な 社会の発展を支えるULVAC

●ULVACの使命と目指す姿

ULVACは、1952年の創業から一貫して「真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」という経営基本理念に基づき、真空の特性を利用した様々な応用加工技術を開発させ、自動車から化学・医薬・食品、冶金、半導体・電子部品、液晶パネル(FPD)、有機ELディスプレイの量産に至るまで、産業構造の変化とともに新しい技術に果敢に挑戦し、応用分野を拡大してきました。

今後、あらゆる産業がエレクトロニクス化するスマート社会を技術革新の担い手として支え、これまで以上に、真空技術の総合利用による産業と科学の発展を通じて社会の持続的な成長や社会課題の解決に貢献することを目指し経営を行い、ULVACの中長期的な持続的成長と企業価値の向上を目指します。

●「スマート社会」の技術革新を支え持続的に成長

世界では今、人口の都市集中や高齢化を背景に、エネルギーおよび水・食料の不足、交通渋滞、医療の不足、自然環境の変化などによるリスクが大きな課題となっています。その一方で、数十年に一度と言われる技術革新の大波が到来し、情報通信の高速化、低消費電力化、交通・物流の自動化、農業生産の効率化、健康寿命の延伸をもたらすヘルスケアの発展などを通じて、社会課題の解決が図られつつあります。

AIやIoT、5G通信などの技術革新によって、あらゆる産業のエレクトロニクス化が進み、「スマート社会」が実現することで、様々な社会課題の解決につながります。そのためのキーデバイスである半導体メモリ・ロジック、MEMS・センサ、パワーデバイス、有機ELディスプレイなどの成長市場において、ULVACは成膜加工技術および装置要素技術の提供によって、「スマート社会」の実現を支えています。さらにそれらのコアテクノロジーを融合させ、新たなアプリケーションを生み出し提供することで、今後の「スマート社会」の伸展に貢献するとともに、ビジネスチャンスを拡大していきます。

●真空総合メーカーとしての社会課題解決への貢献

ULVACは真空総合メーカーとして、ESGやSDGsで求められているような地球規模での環境や社会に関する課題に貢献できる分野が多数あります。

前述の「スマート社会」を支える基盤技術では、データの膨大化に対応した半導体の処理速度の高速化と、爆発的に拡大する電力需要を抑えるためのデバイスの低消費電力化が求められます。ULVACは、不揮発性メモリや実装などの微細化先端デバイスの分野において、技術や製造装置の提供によりこれらのニーズに応えます。また、コンピューティングシステムの高度化を支えるAIチップの実現に必要な高密度実装技術に対応します。そして「CASE」と呼ばれる自動車の技術革新、モバイル端末の進化と5G通信ネットワークの拡大など、「スマート社会」の新たな用途の広がりを、高性能ディスプレイやバッテリー、パワーデバイス、MEMS・センサなどの重要技術を通じて形にしています。こうした市場機会を獲得することで、私たちは、安全・安心で豊かな社会の実現という社会課題への貢献を果たします。

地球温暖化・気候変動や資源枯渇といった社会課題を解決するエネルギー管理および次世代エネルギーについては、再生可能・低炭素エネルギーシステムの進化とエネルギー変換効率の向上などが市場の課題です。太陽電池、リチウムバッテリー、パワーデバイスを通じた「創エネ・畜エネ・省エネ」を真空成膜技術やイオン注入技術で実現し、持続可能な社会づくりを支えます。

医療の拡充や健康寿命の延伸、食料需要の拡大といった社会課題を解決するヘルスケア分野、ライフサイエンス分野においても、市場機会が広がっています。細胞やDNAを取り扱うバイオメディカルデバイスは、高度な微細加工技術が求められますが、ULVACがこれまで半導体で培ってきた薄膜形成技術の応用・発展により、そのニーズに応えることができます。この他、凍結真空乾燥技術によるドライフードや粉末ワクチン・医薬品の長寿命化や容積の縮小、極低温技術が支える再生医療の進化、「スマート社会」の応用先である農業生産の効率化や遠隔医療などにおいても、真空技術を生かすことができます。

トップコミットメント

このようにULVACは、先端技術の開発と技術カバレッジの広さで、持続可能な社会の発展を多面的に支え、社会から必要とされ続ける会社を目指してまいります。

2018年度の振り返りと 今後の見通し

●設備投資の延期を受け、減収・減益に

2018年度は、設備投資の動きが前期に比べ減速し、ULVACの業績も期初の計画に対して未達となりました。

営業状況を振り返ると、FPD及びPV製造装置は、中国を中心としたテレビ向け大型液晶製造装置やスマートフォン向け有機ELディスプレイ製造装置などの受注を計上しましたが、受注高、売上高ともに前期を下回りました。半導体及び電子部品製造装置において、半導体関連は、NANDフラッシュメモリやDRAM、次世代不揮発性メモリ向けスパッタリング装置や自然酸化膜除去装置などが、足元のメモリ関連投資の減速を受け、受注高、売上高ともに前期を下回りました。電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイスやパワー半導体向け製造装置が順調に推移しました。また、コンポーネントは、有機ELディスプレイ製造装置に搭載するクライオポンプをはじめ、FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向け真空ポンプ、計測機器が順調に推移し、受注高、売上高ともに前期を上回りました。一般産業用装置は、自動車部品製造用の真空熱処理炉や漏れ検査装置などを中心に売上高は前年度並みとなりました。一方、受注高は中国における高機能磁石製造用投資の延期などもあり、前期を下回りました。材料は、主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に受注、売上を計上しましたが、韓国における装置稼働の低下などの影響を受け、受注高、売上高ともに前期を下回りました。

利益面においては、減収の影響に加えて販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益率が前期の14.2%から10.8%に低下し、各利益項目とも減益となりました。

結果として当年度の連結業績は、受注高2,185億円(前期比10.1%減)、売上高2,207億円(同11.5%減)、営業利益238億円(同32.6%減)、経常利益256億円(同30.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益187億円(同48.0%減)となりました。



●2019年度は目標数値未達予測であるも、 中長期の市場展望を踏まえた成長戦略を加速

足元の事業環境は、半導体メモリの投資再開に遅れが見られ、テレビ向け大型液晶製造装置などの設備投資に関する商談が一巡したことなどから、設備投資の動きが一時的に弱含んでいる状況です。特に半導体メモリは、2017年から2018年にかけての活発な投資による供給過剰と価格下落が続ぎ、また米中ハイテク摩擦による影響も生じているため、設備投資の本格再開は2020年以降になると予想されています。

そうした中、ULVACの2019年度は、テレビ向け大型液晶製造装置の受注に一服感が出てきており、スマートフォン向け有機ELディスプレイの顧客企業における投資計画も2020年度になる可能性が高いことから、FPD及びPV製造装置の受注高・売上高が引き続き減少する見通しです。一方、半導体及び電子部品製造装置は、下期からの半導体メモリの投資再開に加え、PCRAM(新型不揮発性メモリ)やロジック、通信デバイス、センサ、パワーデバイスなどの伸びも期待できるため、受注高・売上高とも増加に転じるものと見込んでいます。

以上を前提に2019年度の連結業績については、受注高2,060億円(当期比5.7%減)、売上高2,050億円(同7.1%減)、営業利益225億円(同5.6%減)、経常利益235億円(同8.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益155億円(同17.0%減)を予想しています。また、研究開発投資については、半導体メモリ・ロジック、MEMS・

センサ、パワーデバイス、有機ELディスプレイなど今後の成長分野に積極的に取り組んでおり、研究開発設備投資等に98億円(当期比32億円増)、研究開発費に96億円(同4億円増)を計画しています。現在2017年度を初年度とする3か年中期経営計画では、最終年度における「売上高2,650億円」「営業利益380億円」の達成を目標に掲げていましたが、前述の通りこれらは未達となる見通しです。しかし、2022年度の目標数値として設定した「売上高3,000億円」「営業利益率16%」については、中・長期の市場展望を踏まえた成長戦略のもと、目標数値を変更せずに達成を目指してまいります。

資本政策について

資本政策については、財務の健全性や資本構成、将来を見据えた成長投資力、株主の皆様への利益配分などのバランスを考えて実施することを基本としています。

ULVACは、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つとして考えています。一方で、顧客の設備投資動向が著しく変動し、かつ、技術革新の激しい業界にあるため、研究開発投資や財務基盤の強化が更なる企業価値の向上のために必要と考えており、内部留保を充実させることは非常に重要と認識しています。このため、利益配当については、財務基盤の状況や各年度の連結業績及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としています。

持続的な成長と企業価値向上に向けて

●グローバルな競争環境で勝ち残る

私たちULVACの強みは、真空技術及びその周辺技術を、装置、材料、成膜加工、分析、サービスといった幅広い事業領域を取り扱うことで生み出されるシナジー効果、幅広い技術カバレッジと製品ラインナップ、成長地域におけるサプライチェーンの確立にあります。今後は、新市場や新技術に対応するためのグローバルな戦略的マーケティング機能の強化や多様な企業や研究所などとのビジネスパートナーシップの拡大、継続的に独創的な技術や商品の開発を実現するための体制の再構築や取り組みの強化を行い、世界的な技術革新に伴って拡大・変化する市場に対応していきます。

マーケティング面では、先進的な技術・製品の発信地で

ある米国市場を注視しています。積極的な情報収集を図りながら、研究開発から量産化までグローバルな規模での協業につながるプロジェクトの獲得を推進しています。

一方、世界の半導体市場を牽引する台湾および韓国では、顧客企業の近傍に研究開発拠点を設置しています。国内の開発体制と連携しつつ、現地市場に密着し、顧客企業との緊密な関係にもとづく開発に取り組んでいます。

中国では、ハイテク投資を促進する動きが継続する中で、より付加価値の高いモノづくりが求められており、ULVACはそれらのニーズをしっかりと取り込むべく研究開発体制を拡充しています。

アルバックでは、「半導体装置」「FPD・PV」「電子機器」「産業機器」「規格品」「マテリアル」の6事業部とその関連業務を行うグループ会社の一体化を更に進めています。また、2019年7月1日付で組織改編を実施し、各事業を支援する組織として、経営効率化の観点から業務面・制度面を見直す「イノベーションセンター」、グループ全体の経営資源を有効活用し、新たなビジネス価値につなげる「新ビジネス創成センター」、マーケティング機能や営業管理機能を統括し、グローバルマーケティング体制を強化する「営業・マーケティングセンター」、ものづくり力と生産性を高め、海外生産拠点との連携を強める「製造センター」を設置しました。今後はこの体制のもと、グループ経営の効率向上を図り、グローバルな競争環境で勝ち残るための全社的な変革を進めていきます。

●社外の視点を活かした企業成長

今や「スマート社会」による成長機会はますます広がっており、ULVACによる価値創出の可能性も高まっていますが、一方で、競合する動きも次第に活発化してきました。そうした中で私たちが持続的成長を遂げていくためには、事業への執念と情熱を保持し、全社員と変革への意思を共有することが大事だと考えています。

こうした想いを社員に伝え、浸透を図ると同時に、コーポレートガバナンス強化の観点からも経験豊かな社外取締役の意見を積極的に取り入れ、取締役会の活性化と実効性向上に努めています。

私たちは、これらの取り組みを持続的成長につなげ、ステークホルダーの皆様信頼される企業として存続してまいります。これからのULVACの飛躍にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

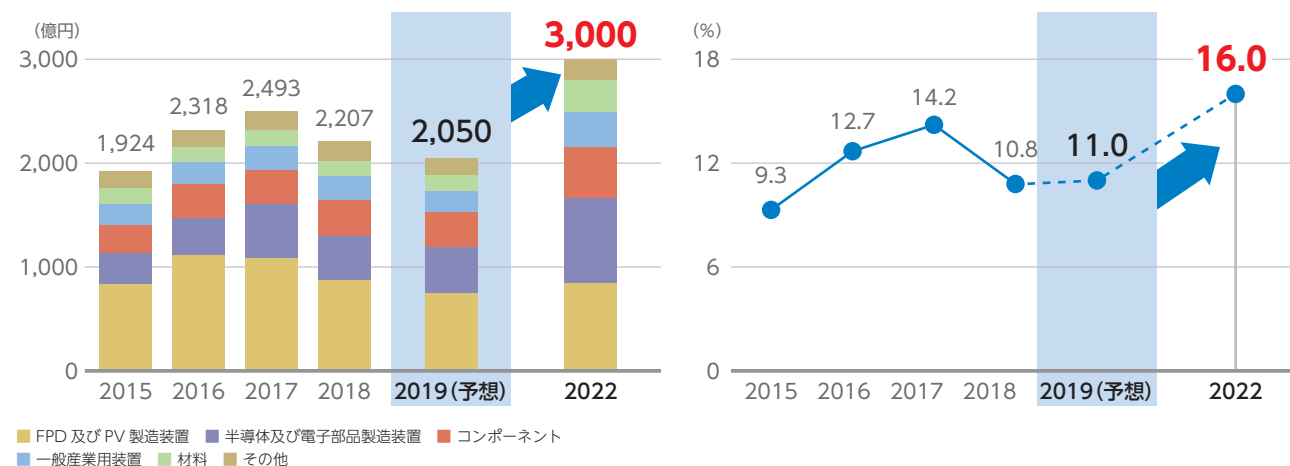
中期経営計画の見直しと成長戦略

現在推進中の3ヵ年中期経営計画(2017年度～2019年度)では、最終年度の連結業績における「売上高2,650億円」「営業利益380億円」の達成を目標に掲げていましたが、エレクトロニクス関連の設備投資の再開の遅れ等によりこれらは未達となる見通しです。しかし、2022年度(2023年6月期)の目指すあるべき姿として設定した「連結売上高3,000億円」「連結営業利益率16%」については、中・長期の市場展望を踏まえた成長戦略のもと、目標数値を変更せずに達成を目指してまいります。

目指す姿

- 真空技術の総合利用と装置・材料・成膜加工・分析サービスのシナジー効果の最大化やグローバルビジネスパートナーとの連携による高い収益性の企業経営
- 次の飛躍のための人づくり、果敢に挑戦する企業文化

2022年度目標 売上高 **3,000億円** 営業利益率 **16.0%**



経営基盤の強化

現在行っている具体的な施策など

人財の育成	事業推進力アップ	・グローバルな人財登用と次世代経営幹部候補者の育成 ・社員の能力を最大限引き出すための、より公正な能力評価のための改善
グループ連携の深化	ものづくり力アップ	・グループ経営資源を効率的に利用するための体制の構築 ・グローバルなサプライチェーン体制の強化およびものづくり力向上によるコスト競争力強化
情報基盤の整備	状況判断力アップ	・新市場、新技術に対応するためのグローバルな戦略的マーケティング機能の強化 ・業務プロセスへの積極的なITの利用促進を深化
財務体質の強化	成長投資力アップ	・純資産35億円増加と総資産151億円減少により、自己資本比率53%に改善(2018年度末) ・研究開発投資は中期経営計画における計画値どおり実施予定

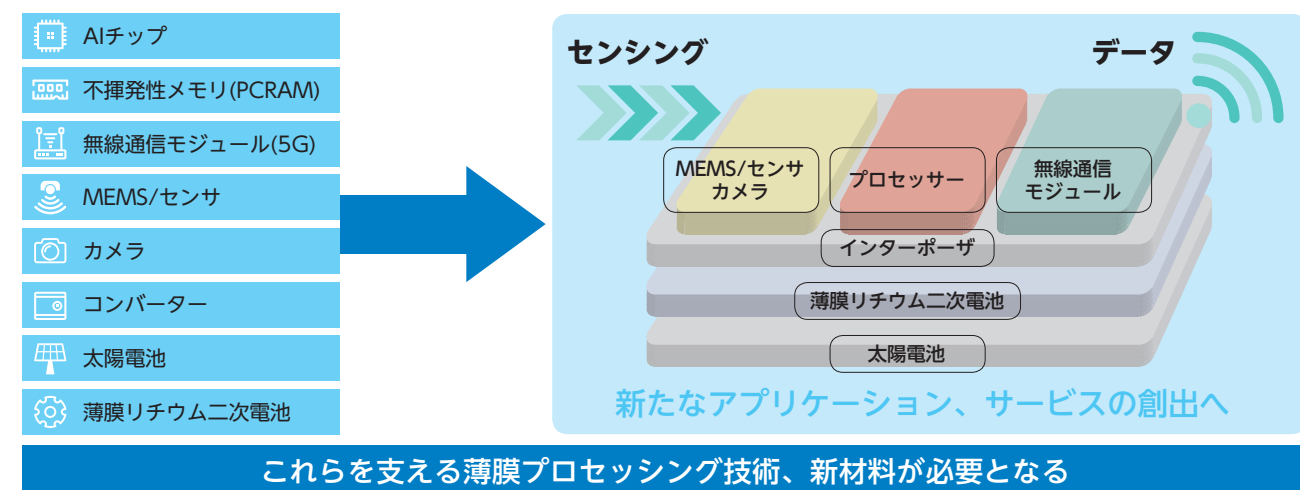
成長戦略

事業成長の推進	
● 成長市場でのビジネス拡大	あらゆる産業がエレクトロニクス化するスマート社会はULVACの成長市場
● 技術優位性を生かしたソリューション提供	半導体、電子部品、エネルギー、実装などのコア技術を融合し、新たな応用分野を創出、市場の新たなニーズへ対応
● 戦略的コラボレーションのさらなる展開	技術開発とビジネス開拓の両面でトップポジションを獲得
● 成長地域でのさらなるビジネス展開	拡大市場・地域で構築した地域別生産・サプライチェーン・ネットワーク体制の活用
● 新たな価値を実現する取り組みの推進	技術カバレッジの広さを生かし、新たな顧客の呼び込みやマーケティング機能を強化

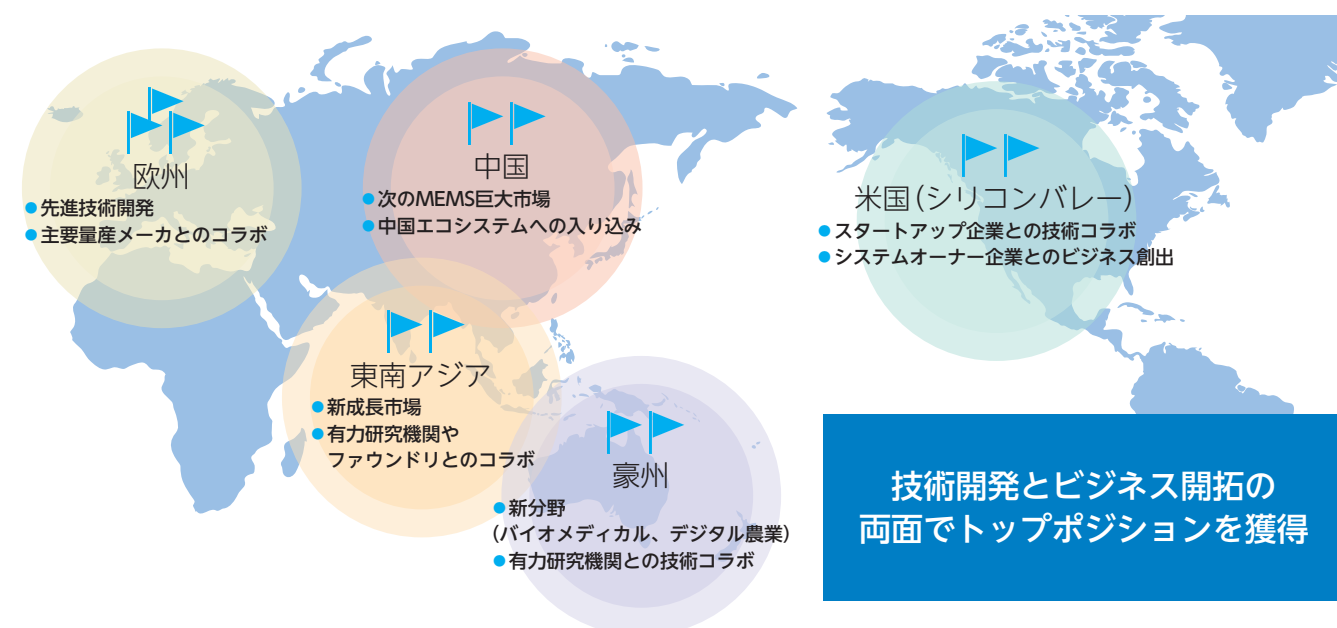
スマート社会を実現するテクノロジー = 成長市場



ULVACの技術優位性の例: コア技術の融合(半導体、電子部品、エネルギー、実装)



戦略的コラボレーション展開の例 (PiezoMEMS)



FPD及びPV製造装置

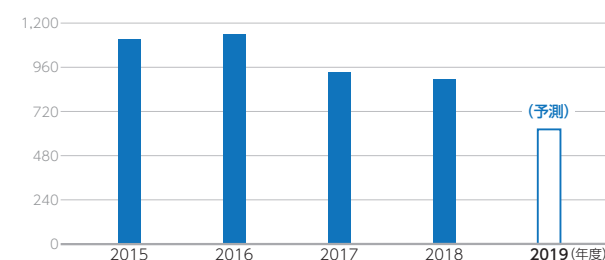
成長ドライバーの創出と利益重視のコスト構造改革で更なる成長へ



昨年から取り組んでいる成長ドライバーの創出と利益重視のコスト構造改革を今後さらに推進し、FPD、PV、高機能フィルム市場のシェア拡大に向け、より良い商品と技術をお客様に提供し、成長市場の新商品の開発及び販売を進めます。

FPD・PV 事業部長
清水 康男

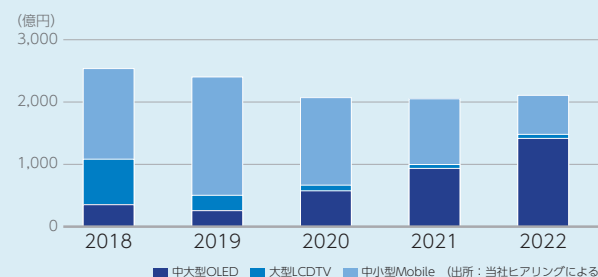
受注高の推移（億円）



中国の大型TV用LCD・スマートフォン用有機ELディスプレイ製造装置受注で高いシェアを維持

大型TV用LCDは65～75インチサイズの多面取りができる第10.5世代の設備投資が急速に拡大し、ULVACは、TV市場での大型化を支えてきた豊富な経験をベースに生産性に優れたスパッタ装置を他社に先駆け市場に投入、その後、継続的な改善活動で圧倒的なシェアを維持しました。更に成長戦略の重点施策である有機ELディスプレイ向け装置は中国のスマートフォン用パネルメーカーから蒸着装置のリピーター受注も頂きました。また次世代大型TVとして期待されている印刷式有機ELディスプレイ-TV向け真空装置についても順調に立ち上げが進み、用途拡大が見込まれる有機ELディスプレイ市場で重要な一歩となりました。FPD以外の成長市場として期待されている高容量リチウムバッテリーは金属リチウム蒸着法の基礎開発段階から有力企業との量産試作技術検討段階に進展し、リチウムバッテリー用巻取式蒸着装置の市場投入に期待が高まりました。

FPD設備投資動向



スマート社会を支える新商品

FPD市場はパネルの供給能力が需要を大きく上回ったことにより低価格化が進み、LCD製造装置への投資は足元軟調ですが、5G+IoTが生み出すスマート社会のインターフェイスとして、デザイン自由度の高いフレキシブル有機ELディスプレイが求められ、各社が競って開発を進めてい

ます。このフレキシブル有機ELディスプレイは、LCDと比較して自発光、高視野角、高コントラストという特徴があり、「コネクテッドカー」時代に必要不可欠な車載ディスプレイ用途など、様々な分野での成長が見込まれています。

世界各国の環境規制の強化に伴い、自動車の電動化がさらに促進され、各種の優遇策によってリチウムバッテリー市場は大幅に拡大します。ULVACは有機ELディスプレイ用スパッタ装置、有機ELディスプレイ用有機蒸着装置、リチウムバッテリー用巻取式蒸着装置の新機種を開発し、シェアNo.1を目指します。また再生可能エネルギーである太陽電池の製造装置市場は中国を中心に堅調な成長を続けますが、価格競争が激しいため、中国生産に切り替えることで競争力を高めます。

認識している事業機会

1. 中・大型有機ELディスプレイ市場の拡大
2. スマート社会における新しいディスプレイ用途やリチウムバッテリー市場の拡大
3. 中国における太陽電池製造市場の堅調な成長

想定されるリスク

1. 新しい用途・市場での難易度の高い技術の開発遅延
2. 中国市場の減速
3. 競合他社との競争激化及び中国低価格装置メーカーの市場参入

リスク低減と機会最大化の施策

1. 新しい用途・市場でのトップメーカーとの量産開発連携
2. 競争力の高い新商品の開発
3. 製造工程の無駄の徹底排除とサプライチェーン再構築による利益創出
4. 海外生産促進によるコストダウン

半導体製造装置

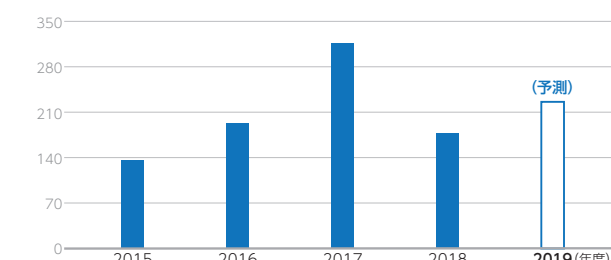
新しい商品創出と顧客獲得で成長し続ける



半導体市場の投資潮流を継続して取り込み、半導体製造装置事業をULVACの柱に成長させながら、真のグローバル展開を果たしていく方針です。その実現に向けて、成長戦略に基づき事業機会を的確に捉え、お客様のニーズと信頼に応えていきます。

執行役員 半導体装置事業部長
近藤 智保

受注高の推移（億円）



メモリ顧客の一時的投資延期があるも、事業戦略に沿った準備は着々と進行

2017～18年はメモリ各社における旺盛な投資がありましたが、供給過剰と価格下落により、2018年末からの一時的投資延期が目立つ状況となりました。但し、2020年からは緩やかに投資再開が見込まれ、それに向けた準備を着々と進めてきています。

一方、新規参入を果たしたLogic/Foundryでは、最先端微細デバイスにおけるEUV(Extreme Ultraviolet Lithography)採用工程で求められるスパッタリングプロセスで、複数の大手顧客に採用が拡大され、今後の成長基盤をつくることができました。

また、将来市場において成長が期待される、不揮発性メモリのPCRAMスパッタリングプロセスにおいては、既存顧客新規ラインの継続採用のみならず、量産を計画する全顧客の開発・パイロットラインに採用されています。

これらの成果に加えて、営業、生産、カスタマーサポート体制の強化を図り、成長基盤を更に強める活動を進めています。

スマート社会に向けて成長し続ける半導体装置市場でシェアアップへ

IoTを支えるビッグデータ処理に対応した機器、サーバー、エッジコンピュータの拡大による半導体デバイスの進化にはめざましいものがあります。従来からのDRAM・NANDだけでなく、不揮発性メモリで構成するストレージクラスメモリも成長する機会が増えてきます。微細化によるプロセス技術の革新も進んでいきます。

こうした様々な半導体の技術革新に対して、ULVACは従来のNAND、DRAMメモリに加えて新しいPCRAMとLogic/Foundryの両輪での成長を目指します。

成長エンジンのキーワードには、引き続き「微細化対応プロセス」「不揮発性メモリ成膜」「ウェハレベルパッケージ成

膜」「Logic/Foundry微細量産対応」を掲げ、これらのキーワードに関わるビジネスに一層注力していきます。ULVACならではの事業成長戦略に基づき、大手の競合ソリューションメーカーとは異なる事業展開を図ります。

中期戦略商品として、独自技術の自然酸化膜除去装置と得意分野であるスパッタリング成膜装置の強みを生かした新技術の開発を進め、最先端デバイスへの対応を進めていきます。

認識している事業機会

1. 最先端7～5nmロジックデバイスの本格量産
2. DRAMと3D-NAND最先端品の新工程・材料の変化
3. ウェハレベルパッケージ成膜プロセスの拡大
4. PCRAM量産

想定されるリスク

1. 競合他社との競争激化
2. 最先端デバイス市場の成長鈍化
3. PCRAM市場の拡大の遅れ

リスク低減と機会最大化の施策

1. 確実なマーケティングにて顧客要望を取り入れた商品開発実施と差別化
2. 新規顧客の開発対応と量産立ち上げサポート強化
3. 最先端デバイス向け開発対応と量産サポート強化
4. PCRAM実施顧客への徹底サポートとシェア100%維持

電子部品製造装置

スマート社会の到来—電子デバイス向け装置の更なるグローバル展開と拡大

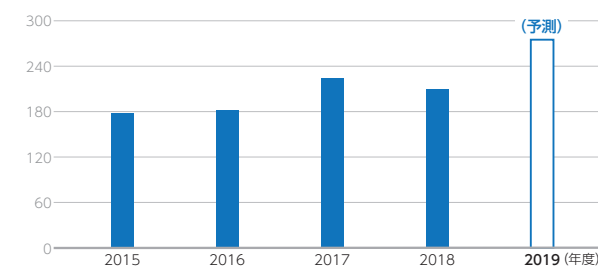


IoT・スマート社会実現の為に欠かすことの出来ない通信デバイス、センシングデバイス、オプトデバイス、パワーデバイスに加え、それらのデバイスを小型微細にパッケージングする実装技術は確実に今後ますます発展していきます。これらの電子デバイス市場での更なる事業拡大を目指します。

執行役員 電子機器事業部長

島田 鉄也

受注高の推移（億円）



好況な市場で確実にチャンスをつかむ仕組みの構築を継続

2018年度の受注実績は、一時的な市場の停滞で、前年度の実績値に至らない結果となりました。2019年度は、スマート社会向けに設備投資が堅調に伸びる中、さらに技術営業の強化育成などを進めることで受注拡大に向けて取り組んでいきます。

電子デバイス関連の事業は非常に短い納期で装置を製作、出荷していく事業です。その中で受注予測段階からフロントローディングを準備していく体系が整ってきています。

お客様の要求納期への対応が課題でもありますが、調達方法の見直しなど柔軟な対応で、確実にチャンスをつかむ仕組みの構築を引き続き進めていきます。

重点注力分野

重点注力分野	最終製品
通信デバイス	●スマートフォン ●スマートデバイス
オプトデバイス	●3Dセンサー ●車載ディスプレイ
電子部品 (MEMS)	●5G対応機器
パワーデバイス	●EV車載デバイス ●産業用ロボット ●省電力機器
電子実装	●スマートフォン ●高速データサーバ ●IoTデバイス

グローバル規模で装置を拡販、真のグローバル企業を目指す

スマート社会の到来と共にIoTを支える電子デバイスの必要性は一層増していきます。こうしたデバイスの開発は世界各地、同時進行で行われており、製造装置には、既存技術の向上と共に、先進的、革新的な技術開発による継続的な進化が求められます。

デバイス創出の発信源ともいえる欧米地域では、グループの連携を生かし、お客様との協力体制を構築し、市場造成的な役割を果たすべく積極的に新規開拓を狙っていきます。

多くの顧客が生産拠点を構えるアジア地域では、これまでの納入実績に加えて、独創的な提案力を強化しつつ積極的に拡販活動を行います。これらの取り組みを通じて、グローバル規模で事業の拡大を目指していきます。

認識している事業機会

1. IoT・5Gなどによるスマート社会の実現
2. 欧米のリーディングカンパニーによる技術革新
3. 電子デバイスのアジア地域での製造・量産

想定されるリスク

1. 国内電子デバイス製造装置市場の減速
2. お客様の生産場所シフトによる競合メーカーとの競争激化
3. 短納期での部材生産供給が追いつかないことによる装置生産リードタイムの長期化

リスク低減と機会最大化の施策

1. 幅広いアプリケーションの開拓
2. 欧米各社のリーディングカンパニーとの関係構築と市場動向の把握
3. スマート社会に向けた先端技術の開発継続

一般産業用装置

真空技術と熱の応用により産業と社会に貢献

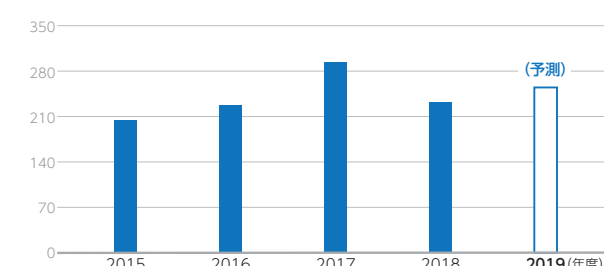


産業機器事業は、真空技術に熱を応用したソリューションを提供しています。内燃機関部品の真空熱処理、ろう付け、磁石材料の真空溶解、医薬品の凍結真空乾燥、真空蒸留を使ったビタミンEやEPA、DHAの高純度精製、風味を損なわない特殊真空乾燥など、幅広い産業に貢献する高品質・高付加価値の装置開発に取り組んでいます。

産業機器事業部長

草場 尚直

受注高の推移（億円）



幅広い産業分野のお客様のニーズを的確に捉え、高品質・高付加価値ソリューションを提供

産業機器事業はハイテク産業の基礎を形成するインフラを提供しています。部品の硬度や光沢をあげる熱処理、高機能材料の開発や生産に溶解、異種材料の接合にろう付け、純度や保存性向上のための乾燥や蒸留、これらの基盤技術に真空を組み合わせることのお客様のイノベーションをサポートしています。

お客様のグローバル展開に対応するため、2018年度は中国市場のお客様に対するパフォーマンスを高めました。今後は東南アジア市場やインド市場へのアプローチを強化します。

幅広い一般産業分野に貢献

産業機器事業は、一般産業界の幅広い分野に貢献しています。



成長市場の深耕と新規市場の開拓

風力発電、電気自動車、携帯電話などに多く使われている希土類磁石の分野では、水素炉、粉碎機、SC溶解炉の最

適化でお客様のニーズに応えます。メイン市場は中国であり、中国生産の高品質な装置をリーズナブルな価格で提供します。

自動車部品の分野では、内燃機関のEGR、電気自動車向け電子部品の冷却用熱交換器の需要に対し、強みのある真空ろう付け炉で市場ニーズに応えていきます。

製薬分野では、ジェネリック医薬品やがんの治療薬など高薬理製剤の投資が活発化しており、凍結真空乾燥装置で強みを発揮していきます。

多孔質粉末を作り出すオンリーワン技術であるマイクロパウダードライ技術については、血漿製剤、セラミックコンデンサ、新素材分野などで新たな用途が生まれています。量産技術、滅菌技術を早期に実現し、お客様の期待に応えます。

食品分野では、過熱水蒸気乾燥、膨化凍結乾燥など特色のある乾燥技術により、従来廃棄していた食材を商品化することができるようになりました。今後、世界的な食糧不足や食品ロスに対する一つの解決策を目指します。

認識している事業機会

1. 磁石、自動車部品、製剤の需要拡大
2. 食の安全・安心への意識の高まりや食料廃棄・食品ロスの低減

想定されるリスク

1. コモディティ化の進行と価格競争の激化
2. 先行する他社の顧客囲い込み

リスク低減と機会最大化の施策

1. 生産拠点の集約による生産効率の向上
2. 微粉末生成(多孔質粉末)の領域での新しい応用分野への展開
3. 競争力のある新製品の開発
4. 食品分野における真空プロセスの使用による付加価値の創出領域の拡大

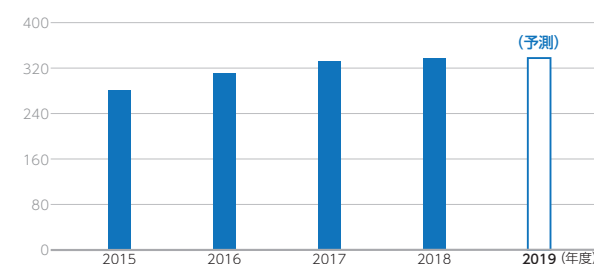
多彩な商品群でグローバルビジネスの牽引役へ



多くの産業に貢献する真空技術。ULVACは真空の総合メーカーとして、その基盤を支える多種多様な真空コンポーネントを取り揃えています。これらの総合力をいかに発揮し、地域と産業の両面で幅広いビジネス展開を行うことで、グローバルビジネスの牽引役を目指します。

規格品事業部長
申 周勲

受注高の推移（億円）



グループシナジーを発揮して更なる成長へ

2018年度は、数年間活況の続いたFPD・半導体の投資が減速しましたが、有機ELディスプレイ関連の投資が業績の下支えに貢献しました。

真空ポンプは、アルバックの他、クライオポンプと極低温冷凍機の専門メーカーであるアルバック・クライオ、小型真空ポンプを扱うアルバック機工が中心となり事業を展開しています。これらグループの一体経営により生産・販売を効率化することで更なる成長を目指す仕組みの構築を進めています。

商品開発においては、R&Dをターゲットとした低騒音の小型高真空排気装置を市場投入しました。今後も生産性向上や環境配慮製品の開発を継続・強化していきます。

コンポーネントビジネス

真空装置には欠かせない機器類。真空ポンプ、真空計、真空バルブ、真空漏れ検査機器、ガス分析機器、成膜用電源などを真空装置メーカーや機械メーカーなどへ納入しています。



日本から中国・欧米まで、グローバルな事業展開

足元の市況観は不透明ですが、中長期的にビッグデータ時代やスマート社会をにらんだ大規模な投資があることは明らかです。

真空コンポーネントビジネスにおいてもボーダーレス化が進んでおり、この市場を攻略する為には欧米系の競合との競争は避けられません。私たちは、これに備えてグローバルマーケティング体制を強化し、生産体制の効率化を行い、市場のニーズを的確に捉えた商品開発体制の構築を進めていきます。

また、分析や医療、食品に至るまで、幅広い産業に向けた最適な商品を提供し、真空用途の開拓および冷凍機ビジネスの拡大を進めることで、ULVACの総合的なブランド価値の向上に貢献します。

認識している事業機会

1. ビッグデータやスマート社会をにらんだ大規模な投資
2. 新興国市場の拡大

想定されるリスク

1. 競合他社の強化とM&Aによる事業拡大
2. 価格競争の激化・低価格メーカーの市場参入

リスク低減と機会最大化の施策

1. アライアンス強化によるビジネスフィールドの拡大
2. 生産・販売の効率化によるコスト削減

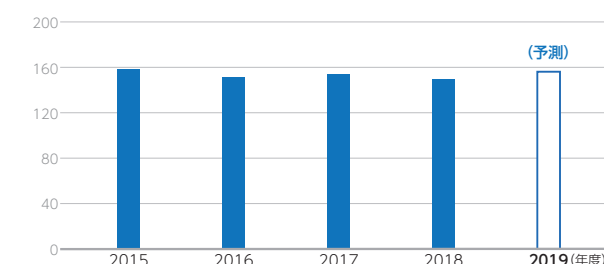
優れた材料をいち早く市場に提供



ULVACの主力商品であるスパッタリング装置には、成膜物質の元となるターゲット材料が不可欠です。スマート社会や創エネ市場が求める機能を発揮するターゲット材料及び耐食性・超伝導性を生かしたハイパフォーマンス材料などの商品を装置事業部・研究所とともに開発し、いち早くお客様に提供します。

執行役員 マテリアル事業部長
衣川 正剛

受注高の推移（億円）

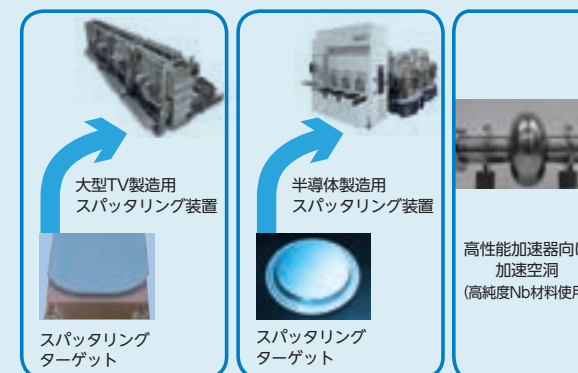


将来的に拡大が見込まれる市場で堅調に成長

2018年度は、最先端で使用される半導体向けのターゲット材料、FPD向けのCu、IGZOターゲット材料やハイパフォーマンス材料と、将来的に拡大が見込まれる市場での売上が堅調に伸びました。一方でスマートフォン有機ELディスプレイ向け等については、低調に推移しました。

マテリアル(材料)ビジネス

真空成膜の主流であるスパッタリング法で使用するターゲット材料を中心に事業を展開しています。機能性材料の開発・製造も手掛けています。



数十年に一度のビッグチャンス

現在、スマート社会の到来により、IoT、5G通信、AI等で技術革新が起きています。この潮流の中で、半導体・先端電子機器・ディスプレイ分野で高性能化実現の新材料の登場・切替えが必須となっており、それに向けた新材料開発を社内の装置事業部、研究所及びお客様と開発を行い、スマート社会の実現に貢献して行きます。

認識している事業機会

1. スマート社会での半導体、電子デバイス増加によるスパッタリング薄膜プロセスの増加
2. デバイスの高性能化に伴う新材料への切替え
3. ディスプレイパネルの大型化、高精細化、フレキシブル化による新材料への切替え
4. 超伝導ビジネスの拡大

想定されるリスク

1. 需要拡大に向けた原料調達先の安定確保
2. 価格競争の激化

リスク低減と機会最大化の施策

1. 業界トップメーカー、影響力の大きな会社・公的機関との共同開発
2. 成長する市場(地域・商品)への投資と生産
3. 材料のリサイクル化のさらなる推進
4. アライアンスの推進

その他

半導体用マスクブランクス市場

スマートフォンの高性能化、自動車の自動運転開発、IoTやAI（人工知能）に関連する需要の立ち上がりなどによる利用範囲と種類の拡大で更に高まる微細化や高精細化の要求に的確に対応します。

表面分析市場

大学や企業の研究所といった従来の主要顧客に加え、製品検査などの日常的な業務にも用途が広がってきています。対象とする材料分野や地域（市場）も広範に渡っており、引き続き顧客本位の機能を搭載した表面分析装置を提供していきます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制

アルバックは、「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学に貢献することを目指す」との経営基本理念のもと、企業価値を中長期的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。このような観点から、株主のみならず、取引関係者、地域社会、従業員その他当社事業活動に関連する様々なステークホルダーの利益を尊重するとともに、企業倫理及び法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことを重視しています。

アルバックは、経営体制として、監査役会設置会社を採用しており、特に重要な機関として、取締役会、常勤役員会、監査役会、指名報酬等委員会などを設置しています。

まず、経営上重要な事項についての意思決定を行う機関として、取締役会を設置し、毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を行っております。取締役会は9名で構成されており、うち4名を社外取締役としています。社外取締役のうち3名を独立社外取締役として指定しております。このような体制により、経営上重要な事項についての迅速で効率的な判断とともに、公正中立で透明性の高い審議の実現及び業務執行の監督を実現しています。

次に、執行役員制度を導入し、各執行役員が取締役会からの委任に基づき、各担当業務について一定の責任と権限を付与される形で業務執行に従事しています。また、社内取締役及び執行役員の計15名より構成される常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、毎月1

回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。このような体制により、各業務執行役員の責任と権限の明確化のもと、変化の激しい事業環境に適応したより柔軟で迅速な業務執行を実現しております。

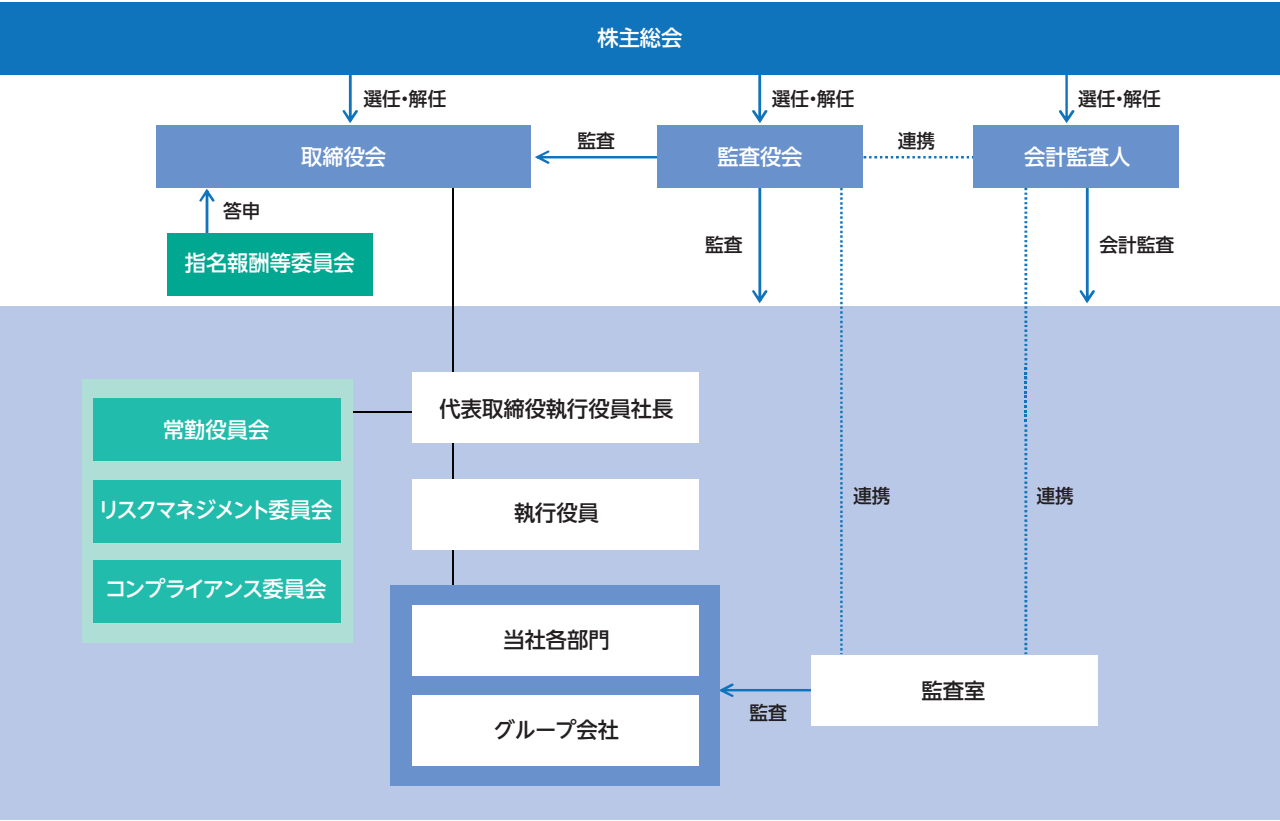
更に、経営判断及び業務執行の監査・監督機関として監査役会を設置しております。監査役会は、4名から構成されており、うち2名を社外監査役とし、2名とも独立社外監査役として指定しております。また、監査役と独立性を保障された監査室や会計監査人との緊密な連携、取締役会や常勤役員会をはじめとする重要な会議への監査役の出席と意見陳述、代表取締役との定例会議等により、監査・監督機能の実効性を確保しています。このような体制により、各監査役が十分な情

報を取得しつつ、厳正かつ公正中立で透明性が確保された監査・監督機能の発揮を実現しています。

加えて、取締役及び執行役員の指名、報酬等、特に客観的な判断が要求される重要事項についての議論を行う指名報酬等委員会を設置しております。指名報酬等委員会は、7名から構成されており、うち5名が独立社外取締役及び独立社外監査役、そして残る2名うち1名は社外取締役としています。このような取締役会の諮問機関を設置する体制により、経営上特に重要な事項についてより公正中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めています。

また、取締役会、監査役会、常勤役員会、指名報酬等委員会の構成員は次のとおりです。

経営管理体制（2019年9月末日現在）



役職名	氏名	取締役会	監査役会	常勤役員会(注)	指名報酬等委員会
代表取締役執行役員社長	岩下 節生	●		●	●
取締役執行役員副社長	本 吉 光	●		●	
取締役専務執行役員	末代 政輔	●		●	
取締役常務執行役員	白 忠 烈	●		●	
取締役執行役員	青木 貞男	●		●	
社外取締役	御 林 彰	●			●
社外取締役	内田 憲男	●			●
社外取締役	石田 耕三	●			●
社外取締役	中島 好美	●			●
常勤監査役	伊 藤 誠	●	●	●	
常勤監査役	矢 作 充	●	●	●	
社外監査役	浅田 千秋	●	●		●
社外監査役	宇都宮 功	●	●		●

● 議長 ● オブザーバー
(注) 常勤役員会は、上記以外に執行役員が構成員であります。

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

取締役の報酬等の決定は、経営の透明性、公正性、報酬等の妥当性を確保するため、社外取締役、社外監査役及び取締役会議長で構成する指名報酬等委員会を設置しております。指名報酬等委員会は、他企業における報酬水準の分析、比較を行った上で、当社に相応しい報酬等に関して諮問を行い、その答申を経て、株主総会で決議^(※)した取締役の報酬等の総額の範囲内で、取締役会の決議により決定いたします。社外取締役に ついては固定報酬としての基本報酬のみで構成されて おります。

社内取締役の報酬等の一部は、業績連動型報酬制度を採用しております。当該事業年度の経営成績等に連動する年次業績連動報酬及び年次業績目標の達成度に 応じた業績連動型の株式報酬制度である株式給付信託 による株式報酬等で構成されています。また、年次の 業績連動報酬に反映される取締役の個人評価を実施し、 同評価についても指名報酬等委員会に答申の上、決定 しております。

株式給付信託制度は、当社が拠出する金銭を原資とし て信託を通じて取得された当社株式が、当社が定め る役員株式給付規程に従って取締役に割当てられ、原 則として、退任時に当社株式及び退任日時点の当社株 式を時価換算した金額相当の金銭が当該信託を通じて 給付されるものです。

なお、年次業績連動報酬は事業年度ごとの経営成績 等に連動するため、固定報酬の基本報酬に対する支給 割合に関する方針は設定しておりません。

(※) 取締役の報酬限度は、2018年9月27日開催の第114回定時株主総会において、年額500百万円以内(うち社外取締役分60百万円以内)、監査役の報酬限度額は、2006年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議しております。また、上記取締役の報酬限度額とは別枠で(社外取締役を除く)、2016年9月29日開催の第112回定時株主総会において株式給付信託(BBT)の導入について決議しております。

取締役会の実効性評価

アルバックでは、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、各取締役及び各監査役に対して、年次の自己評価を実施しています。

回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで、取締役会において分析、評価を実施しております。

2018年度の当社取締役会の実効性についての分析、評価の結果、当社取締役会の実効性は確保されていると判断しておりますが、更なる取締役会の実効性向上のための提言も取締役会構成員から出されており、これらも考慮して、引き続き継続的な実効性の向上に努めてまいります。

社外役員の選任方針

当社は、取締役会における多角的な議論を実現してその実効性を高めるよう、その構成にあたっては、知識・経験・能力などのバランスや多様性、規模の適正を考慮しております。こうした視点を踏まえ、取締役会において、取締役候補者の選任を慎重に行っております。また、取締役会の規模についても、意思決定の迅速性の観点を踏まえ、適正な人数となるように努めております。

社外役員氏名	社外役員の選任理由	出席状況及び発言状況
御 林 彰	他社における経営者としての豊富な経験と幅広い知見をいかした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会14回全てに出席し、他社における経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
内 田 憲男	他社における国内外の経営者としての豊富な経験と幅広い知見をいかした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会14回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
石 田 耕三	他社における経営者としての豊富な経験と技術的な専門知識及び幅広い知見をいかした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会14回全てに出席し、他社における経営者としての豊富な経験と技術的な専門知識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
中 島 好美	他社における国内外での経営者としての豊富な経験と幅広い知見をいかした有益な意見をいただくため	2018年9月27日就任以降に開催された取締役会11回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
浅 田 千秋	弁護士としての経験及び知見をいかした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会14回及び監査役会19回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
宇 都 宮 功	税理士としての経験及び知見をいかした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会14回及び監査役会19回全てに出席し、主に税理士としての専門的な見地から、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。

取締役・監査役のトレーニング方針

アルバックは、取締役・監査役が十分に期待される役割・責務を適切に果たすために必要と考えられるトレーニングの機会を適切に提供しております。

具体的には、新任社外取締役にについては、当社の組織・事業内容・経営計画の説明、工場視察を中心としたトレーニングの機会を提供しております。また定期的に国内外の主要な子会社および工場の視察を行っております。

また、新任監査役については、監査役の要望を受け、新任取締役に準じたトレーニングの機会を提供しております。就任後については、取締役・監査役ともにその職責を果たすために必要と認められるトレーニングについての費用負担などの会社としての支援も行うこととし、その自己研鑽を奨励することとしております。これらのトレーニングの機会の提供は継続的に見直しを行い、必要に応じて更新を行うものとしております。

政策保有株式について

アルバックは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的の株式には、専ら株式価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を区分し、純投資目的以外の株式には、それ以外の目的で保有する株式(政策保有株式)を区分しております。

アルバックは、取引先上場企業との事業上の関係の維持及び強化という観点から、当該取引先の株式を取得することが当社の持続的成長と中長期的な企業価値を向上させることに資すると判断した場合に限り、当該取引先の株式を取得することがあります。

政策保有株式については、保有目的の適切さ、保有することによるメリット・リスク、資本コスト等の観点から保有の適否を検証し、毎年取締役会において報告することとしております。その結果、保有の意義が希薄と判断されたものについては、縮減を検討していくこととしております。

マネジメント体制

取締役



代表取締役執行役員社長
岩下 節生

1984年 3月 当社入社
1992年 8月 当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長
1995年 9月 寧波愛発科真空技術有限公司董事総経理
1998年 7月 当社アジア本部中国総部長
2006年 3月 愛発科(中国)投資有限公司董事総経理
2006年10月 愛発科商貿(上海)有限公司董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長
2011年 9月 当社取締役
2012年 7月 当社取締役執行役員
2013年 9月 当社常務執行役員
2015年 7月 当社専務執行役員 愛発科(中国)投資有限公司董事長
2016年 7月 当社専務執行役員経営企画室長
2016年 9月 当社取締役専務執行役員経営企画室長
2017年 7月 当社代表取締役執行役員社長
2019年 1月 当社代表取締役執行役員社長兼人財センター長(現任)



取締役執行役員副社長
本吉 光

1980年 4月 当社入社
1995年 7月 当社超高真空事業部管理部長
1998年 7月 当社経営企画室専門部長
2000年 7月 当社経理部長
2005年 9月 当社取締役経理部長
2010年 7月 当社取締役経営企画室長
2012年 7月 当社取締役執行役員経営企画室長
2013年 7月 ULVAC TAIWAN INC.董事長
2014年 7月 当社取締役常務執行役員経営企画室長
2015年 7月 当社取締役専務執行役員経営企画室長
2017年 7月 当社取締役専務執行役員事業企画本部長 愛発科商貿(上海)有限公司董事長(現任)
愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長(現任)
ULVAC SINGAPORE PTE LTD 取締役会長(現任) ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. 取締役会長(現任)
2018年 7月 当社取締役執行役員副社長
2019年 1月 愛発科(中国)投資有限公司董事長総経理(現任) 愛発科自動化科技(上海)有限公司董事長(現任)
2019年 7月 当社取締役執行役員副社長 経営推進センター長 調達会社担当(現任) 愛発科天馬電機(靖江)有限公司董事長(現任)



取締役
御林 彰

社外

1978年 4月 日本生命保険相互会社入社
1999年 3月 同社太田支社長
2001年 3月 同社首都圏財務部長
2002年 3月 同社主計部長
2005年 7月 同社取締役営業企画部長兼営業労働部長 兼拠点長業務改革室長
2007年 1月 同社取締役執行役員業務部長兼新活動推進室長
2007年 3月 同社取締役執行役員業務部長兼審議役(総合企画部)
2008年 3月 同社常務執行役員リスク管理統括部長
2008年 7月 同社取締役常務執行役員リスク管理統括部長
2009年 4月 ニッセイ信用保証株式会社顧問
2009年 6月 同社代表取締役社長(現任)
2010年 6月 ライト工業株式会社社外監査役
2014年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役
内田 憲男

社外

独立

1973年 4月 東京光学機械株式会社(現株式会社トプコン)入社
1980年 6月 トプコンシンガポール社ゼネラルマネジャー
1989年 2月 トプコンオーストラリア社社長
1994年10月 トプコンレーザースystemズ社(現トプコンポジショニングシステムズ社)上級副社長
1999年 7月 株式会社トプコンレーザースystemズジャパン社長
2003年 6月 株式会社トプコン執行役員
2003年 7月 株式会社トプコン販売(現株式会社トプコンソシアポジショニングジャパン)社長
2005年 6月 株式会社トプコン取締役執行役員
2007年 6月 同社取締役常務執行役員
2010年 6月 同社取締役専務執行役員
2011年 6月 同社代表取締役社長
2013年 6月 同社相談役
2015年 6月 ナブテスコ株式会社社外取締役(現任)
2015年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役専務執行役員
末代 政輔

1981年 4月 当社入社
1992年 7月 当社電子・イオン機器事業部第4技術グループ室長
1997年 7月 当社電子機器事業部第1技術部長
2003年 7月 当社第1FPD事業部長
2006年 9月 当社取締役第1FPD事業部長
2012年 7月 当社取締役執行役員グローバル生産推進本部長
2013年 7月 当社取締役執行役員営業本部長
2014年 6月 株式会社昭和真空社外取締役(現任)
2014年 7月 当社取締役常務執行役員営業本部長
2015年 7月 当社取締役専務執行役員営業本部長
2016年 7月 アルバックテクノ株式会社
代表取締役社長 当社専務執行役員
2019年 1月 当社専務執行役員カスタマーサポート本部長
2019年 7月 当社専務執行役員新ビジネス創成センター長兼アルバックテクノ株式会社
取締役会長
2019年 9月 当社取締役専務執行役員新ビジネス創成センター長
兼アルバックテクノ株式会社取締役会長(現任)



取締役常務執行役員
白 忠烈

1991年 4月 当社入社
1999年 9月 ULVAC KOREA Ltd.入社 専務理事
2000年 9月 同社代表理事社長
2012年 9月 当社執行役員
2015年 7月 当社常務執行役員
2016年 9月 ULVAC KOREA Ltd.理事会長(現任)
2018年 7月 当社常務執行役員開発本部長
2018年 9月 当社取締役常務執行役員開発本部長
2019年 7月 当社取締役常務執行役員
イノベーションセンター長(現任)



取締役執行役員
青木 貞男

1986年 4月 株式会社第一勧業銀行
(現株式会社みずほ銀行) 入行
2002年 7月 株式会社みずほコーポレート
銀行内幸町営業第五部次長
2005年 4月 西武鉄道株式会社出向経営企画本部次長
2006年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行
企業推進第一部企業審査役
2007年10月 同行営業第十五部チーフリレーションシップマネージャー
2009年 4月 株式会社みずほ銀行企業審査第一部審査役
2011年 5月 同行新宿新都心支店長
2014年12月 株式会社フォーラムエンジニアリング出向常務執行役員
2015年 8月 同社入社常務取締役
2016年 5月 当社入社財務部長付専門部長
2016年 7月 当社財務部長
2018年 7月 当社執行役員財務部長
2019年 1月 当社執行役員財務・経理部長
2019年 9月 当社取締役執行役員財務経理部長(現任)



取締役
石田 耕三

社外

独立

1970年 3月 株式会社堀場製作所入社
1982年 6月 同社開発・営業本部製品1部長
1988年 6月 同社取締役
1991年 6月 同社常務取締役
1996年 6月 同社専務取締役
2002年 6月 同社取締役副社長
2005年 6月 同社代表取締役副社長
2011年 3月 株式会社堀場エステック取締役相談役
2014年 3月 株式会社堀場製作所代表取締役副会長
2016年 3月 同社上席顧問
2016年 9月 当社社外取締役(現任)
2017年 3月 株式会社正興電機製作所社外取締役(現任)
2018年 4月 株式会社堀場製作所フェロー(現任)



取締役
中島 好美

社外

独立

1980年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行
1982年 2月 エイボン・プロダクツ株式会社入社
1997年 5月 シティバンクN.A.入行バイスプレジデント
2000年 6月 ソシエテ ジェネラル証券会社入社シニアジェネラルマネジャー
2002年 4月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.入社
日本支社グローバルトラベラーズチェック&プリペイドカードサービス担当副社長
2011年 8月 同社シンガポール カントリー・マネジャー(社長)
2014年 2月 同社日本支社上席副社長
2014年 4月 アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式会社代表取締役社長
2017年 6月 ヤマハ株式会社社外取締役(現任)
イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役(現任)
2018年 6月 日本貨物鉄道株式会社社外取締役(現任)
2018年 9月 当社社外取締役(現任)

監査役



監査役
伊藤 誠

1984年 4月 日本生命保険相互会社入社
2008年 3月 同社本店財務第一部長兼九州財務部長
2012年 3月 同社首都圏財務部長
2015年 4月 当社入社 経営企画室長付顧問
2015年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役
矢作 充

1983年 4月 当社入社
1995年 7月 当社精機事業部 真空ポンプ部商品開発課長
1996年 7月 当社規格品事業部商品開発部1課長
1999年 7月 当社規格品事業部精機技術部2課長
2004年 7月 当社技術開発部第2研究部長
2011年 6月 当社技術開発部長
2018年 7月 当社経営企画室長付参与
2018年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役
浅田 千秋

社外

独立

1977年 4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属
1996年10月 光樹法律事務所共同設立
2001年 6月 株式会社牟弥呼社外監査役
2007年 9月 当社社外監査役(現任)
2012年 4月 公益財団法人東京都柔道連盟監事(現任)
2014年 3月 公益財団法人全日本柔道連盟 評議員(現任)
2017年 6月 株式会社アークン社外取締役



監査役
宇都宮 功

社外

独立

1997年 4月 税理士登録
1999年 7月 宇都宮功税理士事務所開設
2011年 6月 東京税理士会京橋支部厚生部長
2012年 6月 税理士法人築地会計代表社員(現任)
2013年 6月 東京税理士会理事
2015年 6月 東京税理士会理事総務部副部長
2017年 6月 東京税理士会京橋支部総務部長
2017年 9月 当社社外監査役(現任)
2019年 6月 東京税理士会京橋支部副支部長(現任)

ULVACの目指す サステナブル経営とは

創業以来、ULVACは、経営基本理念を一貫して事業の中核に置き、

真空技術およびその周辺技術の総合利用により産業と科学の発展に貢献してきました。

2018年に社外取締役に就任した中島好美氏と代表取締役社長岩下が対談を通じて、ULVACが事業活動によって持続可能な社会の実現に貢献し続けるための課題と取り組みについて意見交換しました。



社外取締役
中島 好美

代表取締役執行役員社長
岩下 節生

暮らしと密接につながる ULVACの事業

岩下 社外取締役に務めていただき1年が経過しましたが、実際に経営に携わる中でULVACに対してどのような印象を持ちましたか。

中島 大変真面目で、世の中に役立つ事業を営む会社であり、その一員となったことを嬉しく思っています。B to B企業であるULVACは、一般消費者から少し遠い存在というイメージがありますが、この1年間を通じて内側から事業を捉える中で、いろいろな形で一般消費者に関わる「近さ」も持っていることを理解しました。今は、そうした要素をもっと世間に伝わるように発信するにはどうしたらいいか、ということが課題だと思っています。

またULVACは、グローバルな存在感をあまりアピールしていないように見受けられますが、実際には事業エリアや規模、シェアにおいても、グローバル企業としての実質を備えていると改めて認識しました。

岩下 おっしゃる通り私たちは、広い分野で様々なものづくりに携わっている会社なのですが、その中身については、例えば社員が自分の家族に説明しても、なかなか伝わりにくいところがあります。かねてからULVACは、マーケティングや対外的な情報発信に長けておらず、そこは課題となっていましたが、数年前から対応を強化しています。

中島 自分の仕事が社会との関わりの中で、家族を守り、豊かで快適な暮らしをもたらしていることを、多くの社員はふだん自覚していないかも知れません。そこに目を向ければ、事業による社会課題の解決や社会貢献について考えるきっかけになると思いますし、会社の歴史を紐解いてみてもULVACが社会的に存続してきた理由が理解できるのではないのでしょうか。

岩下 これまでの歩みにおいて、ULVACの製品が生活に密着したところで活躍してきた例は意外に多く、例えばアルミを蒸着したパッケージなどは、発展途上国においても食品の長期保存に寄与しています。ハイテク分野が注目を集める日本では、FPDや半導体、電子部品の製造装置を中心に認知されていますが、私たちは多くの産業分野を通じて、人々の暮らしに深く関わっています。

真空技術が持つ拡張性の高さ、可能性の広がり

岩下 現在の地球上では、エネルギーおよび水・食料の不足、交通渋滞、医療の不足、自然環境の変化など、多くの社会課題が山積しています。それらを解決する手段の一つが「スマート社会」です。ULVACは、真空成膜加工技術と装

置要素技術を提供し、「スマート社会」を構成する先進的な重要技術や用途の拡がりを支えます。

その中でエネルギー関連に目を向けると、データの増大に伴い、莫大な電力を消費する「スマート社会」では、半導体の低消費電力化が求められますが、ULVACは25年ほど前から、電力消費量を従来の1/100に抑えるPCRAM(新型不揮発性メモリ)につながる要素技術の開発を手掛けてきました。

中島 今のお話で象徴的だと思ったのは、約25年前という、まだ大量消費が社会的な豊かさを示していた頃からPCRAMにつながる基礎研究に着手し、こつこつと開発を進めた結果、この時代に実を結びつつあるという点です。そして、それが地球規模で求められている技術であるということ。かつてとは比べ物にならない規模の情報処理が行われる「スマート社会」において、そのポイントを確実に押さえ「End to End」に必要な技術を担っていることは、ULVACのアピールポイントだと思います。

岩下 こうした開発案件は、当初から最終製品の形や技術の用途を定めて取り組んでいるわけではなく、その過程で社会が変化し、社会課題も変わってくる中で、どのように活用できるかという方向が見え、そこにシフトした結果、実用につながっていったものです。技術者の好奇心や探究心が20年以上の歳月を経て、ようやく実を結ぶわけで、これはULVACの伝統とも言える取り組み姿勢でしょう。しかし次に必要となるのは、事業としていかに収益を上げていくかという点です。

中島 求められるものを実現していく力は、十分に持っているのだから、それをどのように世の中に伝え、拡げていくか、そこが問われてくるわけですね。近年強化しているマーケティング部門の活躍に期待するところですし、また世の中の声に耳を傾け、開発に活かしていくことも今後は重要になってくるでしょう。

岩下 おっしゃる通りです。私たちは今、顧客企業の先のエンドユーザーにアプローチする「B to B to C」の視点で開発を推進し、中長期的な展望に基づくものづくりに取り組んでいます。そこでは、研究者も事業のトップも将来のビジョンや夢を描けることが重要になります。

先ほどアルミを蒸着した食品用パッケージの例を挙げましたが、ULVACはエレクトロニクス分野やエネルギー分野の他に、ライフイノベーション分野やヘルスケア分野においても、多くの価値創出を果たしています。特に食品・医薬品の長期保存化や容積の縮小を可能とする凍結真空乾燥技術は、フリーズドライ食品や防災食品、粉末ワクチンなどの製造に広く活用され、フードロスの削減、災害時の食糧供給、医療の普及といった社会課題解決に貢献しています。また、真空中に液体を噴射して凍結乾燥させる「マイクロパウダードライ」という独自の技術が、無菌製剤の実現のみならず、食品



中島 好美 (なかじま よしみ)

プロフィール

1980年安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行。メーカー、シティバンクNA、ソシエテ ジェネラル証券会社を経て、2002年アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc入社。同社日本支社上席副社長、アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式会社代表取締役社長を経て、2018年9月より株式会社アルバック社外取締役就任。現在に至る。

原料や化粧品原料から電子材料に至るまでの幅広い用途で注目されています。

中島 真空技術が持つ用途の拡張性の高さが、開発を進めていく中で「こんなこともできる、あんなこともできる」という形で適用範囲や用途を拡げ、多くの分野にまたがる価値創出を可能としているのですね。

一方、産業界では世界的な気候変動への対応が重要な課題となっています。すでにお話されたエネルギー分野における社会課題の解決とも関連してきますが、ULVACによる環境テーマの取り組みについては、どのようにお考えですか。

岩下 私たちは、自社の事業活動における環境保全対応、顧客企業のニーズに応える環境性能の実現、最終製品による環境貢献、この三つを中心に環境テーマに取り組んでいます。

ULVACは、東アジアを中心に6つの主要生産工場を展開しています。各工場とも、現地における環境基準や規制への適合・遵守はもちろん、省エネルギー化・省資源化を推進し、CO₂排出量や水使用量、廃棄物排出量の削減に努め、環境負荷の低減を図っています。

そこで作られた真空成膜装置をはじめとする製品は、環境性能に関する顧客企業の厳しい条件をクリアし、消費電力の低減やエネルギー変換効率の向上といった付加価値をもたらします。

そして最終製品であるPCRAM、太陽電池、リチウムバッテリー、パワーデバイスなど、私たちの開発成果がアプリケーションの発展をもたらし、「創エネ・省エネ・畜エネ」による環境貢献を果たしています。

このように、ULVAC製品が関わるサプライチェーン全体にわたり、多面的な形で環境を守っていることを積極的に伝えたいと思います。

中島 真空技術にしか成し得ない環境負荷の低減や環境保全があるわけですね。「真空＝クリーン」というイメージをぜひ

50年先、100年先の持続可能な社会の実現を支援するためにサステナブルな取り組みが重要

訴求していくべきではないでしょうか。

岩下 顧客企業の生産現場では、もしも真空技術を使わなければ、より大きなエネルギーを消費し、より多くの成膜材料を必要とするといった状況も起こり得ます。「真空」自体が持つ可能性の拡がりや多様な価値をわかりやすく世の中に発信することが、これからのULVACに必要になると考えています。

サステナブルな経営を実現するための人財施策

中島 昨今「働き方改革」や「ダイバーシティ」が企業の経営課題となっている中で、働き手にとっても「何のために働くか?」というテーマがあらためて問われ、自分と会社、自分と仕事の関係を見つめ直す機運が高まっています。企業がサステナブルな経営を実現するための重要な要素である人財について、ULVACではどのようにお考えですか。

岩下 ULVACは現在、約6,400名の従業員を擁し、そのうち半数が海外で働いており、世界各地で事業を展開する海外子会社の経営トップの現地化が進んできています。一方で、本社において外国人の役員登用を増やしつつありますが、本社の経営トップを務めているのは日本人がほとんどです。

こうしたグループ経営の現状を省みると、本社による号令のもと、果たして海外で働く従業員がミッションを共有し、仕事にやりがいを感じて十分に活躍することができるのか、疑問に感じています。というのは、中島さんがおっしゃった「何のために働くか?」というテーマに対する価値観や目的意識が国・地域ごとに異なっているからです。ですので、これからのULVACにとって、従来のワンルール・ワンポリシーのもとにグローバル経営を進めていくやり方がベストかどうか、見直すべき段階にあると思います。

また、ULVACには、性別や人種による従業員の差別はありません。しかしながら女性の活躍推進の点では、結果的に幹部に登用されている女性の数はまだまだ少なく、それは反省すべき点だと認識しています。



その資質を培ってほしいと思います。

中島 そうした次世代経営層の育成プロセスは、多くの海外子会社を持つULVACならではのサクセッションプランと言えますね。グローバル企業の経営陣として、さまざまなスキルが求められますし、現地に溶け込んだ経営を学ぶ機会にもなるでしょう。

今後の抱負とULVACに期待すること

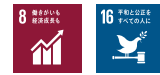
岩下 多くの企業で経営に携わってきた中島さんには、今後ぜひ社員とその家族に対し、社外の視点で見たULVACについて語っていただきたく、その機会を設けたいと思っています。また、取締役会をより自由で闊達な議論が行われる場にするため、お力添えいただければ大変ありがたいです。

中島 引き続き社外取締役として、とことん関わらせていただくつもりです。私自身、人や企業文化への興味が強いので、もっと多くの人に直接お会いし、ユニークでオープンマインドな社風と高いポテンシャルを持つULVACの発展をサポートしたいと考えています。特に、ブランドを確立し、世の中にユニークさを積極的に発信していく手助けができればと思います。

従来のULVACは、あまり大きなリスクを取ることなく成長軌道に乗ってきた面がありますが、これから50年先、100年先の社会や環境のリスクを見据えてしっかりと議論していくことで、より大きな成長機会を獲得できるはずですし、そこに大いに期待しております。

コンプライアンス

関連するSDGs



法令遵守を重視し、アルバックグループの一人ひとりが法令遵守精神のもとで行動するような啓蒙活動に努めるとともに、法令遵守をより徹底するための各種体制や規定類を定めて運用しています。

企業倫理行動基準

ULVACは、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべく、各人の遵法精神を啓蒙するため、18項目からなる企業倫理行動基準を定め、教育とともに小冊子の配布を行っています。



コンプライアンス教育

アルバックでは、遵法精神の啓蒙活動に努めています。その一環として、企業倫理、輸出コンプライアンス、インサイダー取引防止、ハラスメント防止などについて、定期または臨時に、Web教育、対面式研修および理解度確認テストを実施しています。

内部通報制度

アルバックは、独立性が保障された監査室を窓口とする内部通報制度を採用しています。監査室は、コンプライアンス委員会の事務局でもあり、通報内容の調査過程の秘密保持に十分配慮した体制となっています。ただ、通報者は、通報先として社内の他機関・組織を選択することも妨げられず、この場合も適切な対応をすることとしています。

また、匿名による通報も認めるとともに、通報者に対して不利益な取り扱いがなされないこととしています。

内部通報を受けた後の対応としては、まず、アルバックにおけるコンプライアンス委員会による事実関係の調査を実施します。この調査は、公正性に特に配慮し、慎重かつ綿密に実施しており、必要に応じた弁護士などの外部専門家の協力を得ながら、丁寧かつ可及的広範囲なヒアリングの実施やその分析を実施することとしています。

また、コンプライアンス委員会の構成員についても、当社社長を委員長とし、構成員自ら厳格な守秘義務を課して運営されています。

違背行為への対応

コンプライアンス委員会による調査結果をもとに、諸法令や諸規則の違背事実が認められると判断された場合、必要に応じて弁護士などの外部専門家の意見も取得した上で、違背事実について、即時停止や改善対応を実施し、違背行為に関与した者に対する処分を然るべき機関の審議を経て実施します。さらに、違背行為が起きた根源的な原因まで検討を行い、より実効的な再発防止策を講じるよう努めています。

リスクマネジメント

関連するSDGs



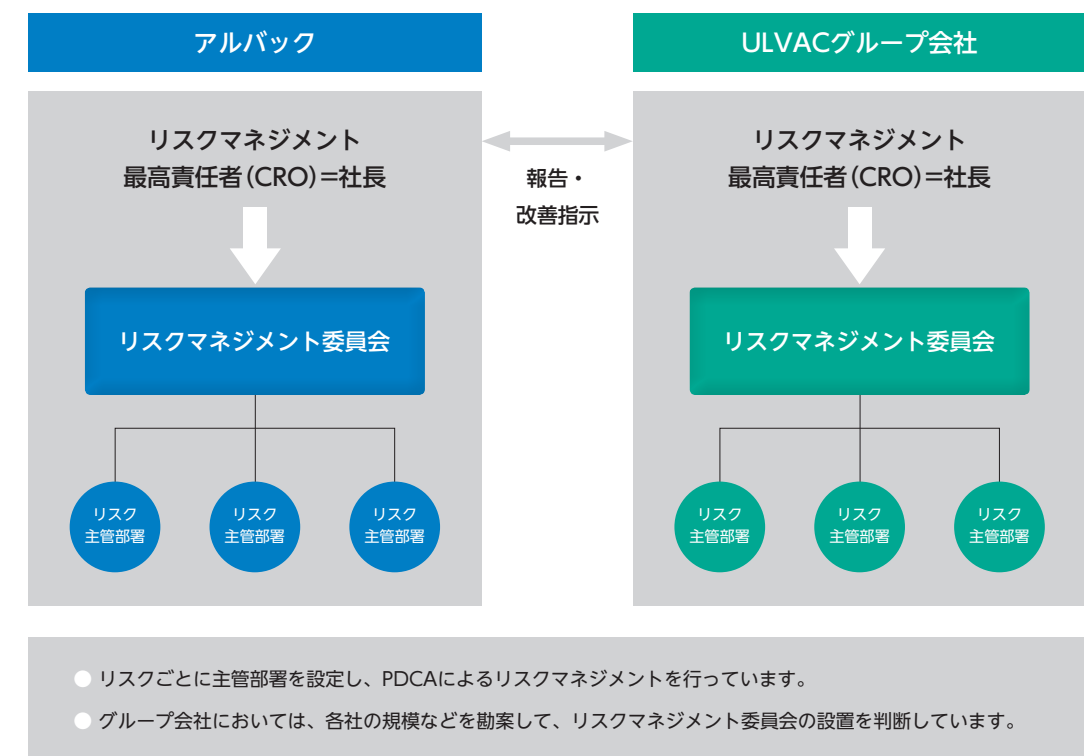
複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請の充足や内部統制体制の確立に繋がるガバナンス体制の構築、ひいては中長期的企業価値の向上に繋がるものと考えています。そこで、各リスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っており、経営戦略に反映させることでより一層の企業価値向上に努めています。

リスクマネジメント体制

アルバックにおけるリスクマネジメントへの取り組みとしては、リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から大分類し、それぞれの分類されたリスクごとに主管部署を設置しています。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしています。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めています。加えて、全社的にこのリスクマネジメント

体制の運用についての情報の共有化と検証を図るため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しています。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善などの検討を行っています。また、アルバックにおけるかかる取り組みは、ULVACグループ会社においても、その規模や業態に応じた形で導入しています。

リスクマネジメント体制



品質保証・製品安全

関連するSDGs



フロントローディング^{*1}を軸とした品質保証活動により、高品質で安全な「ULVAC品質」でお客様の期待に応えることができるような取り組みをグローバルに展開しています。

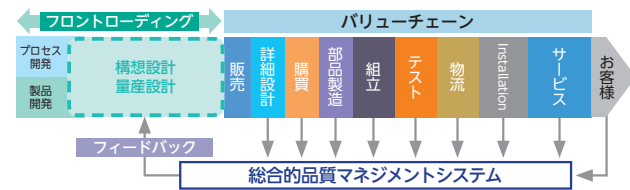
アルバックグループ品質方針

- 「お客様の信頼は、品質の確保から」を基本スローガンに、
- フロントローディングで開発から営業、生産・サービスのすべてのプロセスで品質を作り込みながら世界のニーズを盛り込んだ製品・サービスを提供します
 - 一人ひとりが自ら行動・挑戦し、お客様の永遠のパートナーとして価値を創造します

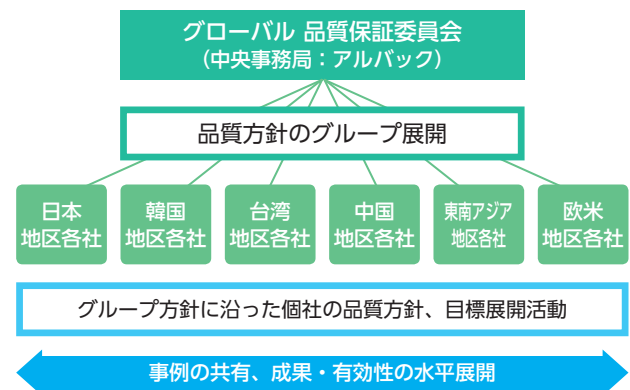
ISO9001/14001 グローバル統合認証

ULVACグループ38社は、2017年12月末に品質・環境マネジメントシステムの2015年版での統合認証を完了し、グループ全体での品質方針の整合とともに、品質課題や改善をグローバルに水平展開する活動を実施しています。

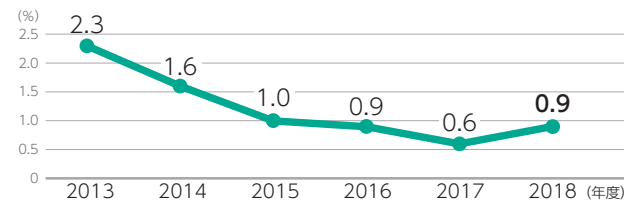
ULVACグループ総合的品質マネジメント



受注前の構想設計段階において、ニーズやシーズの変化に対応するために培った技術を反映させ、問題解決や課題達成を実現する「フロントローディング」をすべてのプロセスに展開して品質の作りこみを推進していきます。



引き渡し後の不適合費用対売上高比(単体)の推移

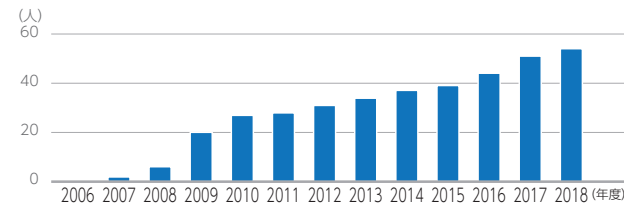


2018年度は、不適合費用が前年度より0.3悪化しました。これは、市場の更なる要求に対して開発検証を積極的に進めた結果の現れです。培った知識は、グループ全体で共有して総合的品質マネジメントを実現していきます。

製品安全活動

安心で安全なULVACブランド製品を世界の市場にお届けするために、SA(セーフティアセッサ)資格者^{*2}が製品安全リスクアセスメントを主導し、要求される安全品質を出図段階や製品出荷段階において検証する活動を続けています。今年度は品質システムの統合認証に伴い、国内主体で進めて来た製品安全システム推進活動の海外展開に力を入れた活動を行なっています。グループ各社が持つ製品の安全品質を各社独自に保証する体制を目指してよりスピーディに安心で安全な製品の提供を実現するべく、ULVACは、製品安全活動をグループ体となって推進して顧客満足の増進に繋がっていきたいと考えています。

ULVACグループ SA資格者数の推移



^{*1} 一般的に業務の初期工程(フロント)に負荷をかけ(ローディング)、作業を前倒しで進めることをいう。できるだけ早いうちに問題点を洗い出し品質をつくりこむ活動。

^{*2} SA(Safety Assessor)資格とは、国際安全規格に基づく機会安全の知識、能力を有することを第三者認証する資格制度。

調達

関連するSDGs



サプライヤー様は、ULVACのものづくりにおける大切なパートナーです。調達活動と開発・設計活動を情報で繋げていくことで、開発・設計段階からサプライヤー様を含めたサプライチェーン全体の効率向上の実現と環境・社会的配慮を行っていきます。

調達方針

「調達基本方針」を定め、遵守・推進しています。2018年度は「調達基本方針」の見直し・改訂を行い、「取引先・関係先との健全で良好な関係」を維持するため「購買行動規範」を策定し、改めて購買担当社員への周知を図りました。

改訂で追加した「CSR調達の促進」については、サプライチェーンとして社会的責任を果たすため、取引額上位のサプライヤー様に対し2019年7月にCSRに関する書面調査を実施しました。

また、RBA行動規範を参考にしたULVACでのセルフアセスメントに取り組んでいます。



サプライヤー様とのコミュニケーション

ビジネス環境や今後の見込みを経営から直接説明する「業容説明会」を年1回、担当者からタイムリーに生産計画を伝える「共栄会」を年3回開催しています。

「共栄会」では、前述の「調達基本方針」の改訂、RBA行動規範、書面調査実施の取り組みなどの周知も行いました。また、サプライヤー様からの部品製作方法の改善提案を製品・生産に活かすため、設計者・購買担当者を交えた「技術交流会」や「新商品説明会」も随時開催しています。



業容説明会

グローバル生産拠点

顧客近傍の強みを活かすULVACの主要生産拠点では、現地調達・最適調達を行っており、グローバルなサプライチェーンを構築する活動を継続しています。

従来、サプライヤー様から海外生産に向けた部品を納品いただく場合、貨物はすべてアルバック茅ヶ崎工場経由の出荷を余儀なくされていました。

新たな通過型倉庫の導入により、サプライヤー様から倉庫へ直接納品いただき、納品受入から輸出手続きまでを一貫して行えるようになったため、サプライチェーンの輸送距離が大幅に短縮され、エネルギー・排気ガスの排出量も低減しています。

グローバル・ロジスティクス

税関手続き等に関する法令遵守・取扱貨物のセキュリティの自主管理で、アルバックは「特定輸出者(AEO)」として税関から認定されています。

輸出通関手続きの簡素化・迅速化と貿易事故の抑制を両立するため、輸出入管理委員会の開催や「貿易リスク管理」の取り組みを実施しています。



横浜税関によるAEO事後監査



貿易リスク管理ワークショップ



持続的に成長するためには、活性化された組織を土台とし多様な人財が存分に力を発揮することが必要です。組織づくり・人づくりを積極的に推進し、未来を担う人財の育成に注力することにより、経営基盤を強化していきます。

基本的な考え方

近年、世界中で「スマート社会」へのシフトが始まり、技術革新の波が到来し、グローバルな競争が激化しています。このような激しい変化の中で、海外売上高が6割を占めるULVACが持続的に事業を展開していくには、多様な個性と強みを持った人財が、健康であり、それぞれの固有の能力を存分に発揮し、切磋琢磨しながら互いに高めあえる環境が必要です。

ULVACでは、国籍や人種、思想、文化、言語、性別、年齢、専門性など、様々な違いを持った人財が活躍しています。このようなダイバーシティ(多様性)を尊重し、インクルージョン(包含・一体性)を推進することによ

り、イノベーションを創出し、お客様や社会の課題を解決し、従業員それぞれの成長につながる新しい価値を生み出し続けることを目指します。

このような考えに基づき、変化の激しいビジネス環境を勝ち抜いていく上で、外部環境の変化に強いグローバルで活躍できる人財の育成を強化するため、アルバックでは2018年に社長直轄の人財開発組織である人財センターを設立しました。会社の発展、技術の革新、商品の競争はすべて人に依存し、ULVACにとって一番重要な財産が「人」であることを再認識し、その価値の最大化を図る施策を推進していきます。

アルバック人財育成基本方針

企業の活力、競争力の源泉となる最も大切な資源は「人財」とこれを活かす「組織」であることを認識し、経営理念、経営基本方針に基づき以下の人財を育成する。

1. 個人を尊重し互いに信頼し、責任を全うする人財
2. 本質を見極め、情熱と執念で革新的技術・企画を創出する人財
3. 向上心に富み、目的達成に向けて自主的に行動する人財
4. グローバルな視点を持ち、世界を切り拓くリーダーを目指す人財

グループ横断の教育・研修

新入社員導入教育に始まり、入社3年目、各階層別研修を実施しています。各階層に期待される役割に応じてモチベーションアップ、マネジメント力強化などの研修を実施しています。

ULVAC Academy Portal

「ULVAC全体でいつでもどこでも学ぶことができる環境を提供する」というコンセプトの下、e-Learningを推進しています。

2016年の運用開始以降、およそ600のコンテンツを公開し、活用しています。

主なコンテンツ

- 社長メッセージ
- 社内セミナー動画
- 技術、設計及び製造などの技術教育
- 製品安全基礎教育などの現場必須教育
- 貿易や安全保障貿易管理などの教育

現在では日英中韓の4か国語に対応しており、ULVACの6,000人以上の社員が登録し、利用しています。

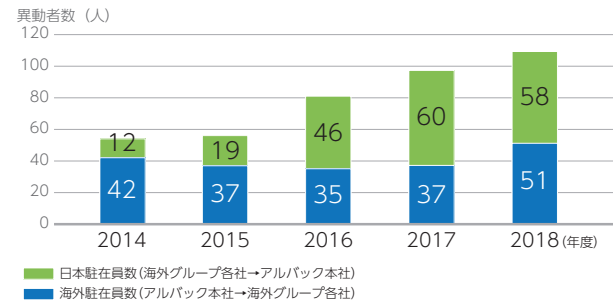
次世代経営層の育成

次世代の経営幹部育成について、ULVACのリーダー像を議論し、グループ全体を横断する機能を備えた教育研修体系を整備しています。次世代経営層、次々世代幹部候補者に対して、教育体系にもとづいた育成計画により教育を実施します。

人財ローテーション

前述のダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(包含・一体性)を推進する施策として、特に本社と海外グループ会社の人財ローテーションを積極的に進めています。また、外部企業への出向・外部企業からの出向受入も積極的に推進することで、人財の活性化・人的ネットワークの構築を図るとともに、技術交流を通じたイノベーションの実現に期待しています。

●本社とグループ会社間の人財ローテーション実績



セミナーの開催

2018年の人財センター設立以来、積極的にセミナーを開催し、累計50回、延べ3,200名を超える社員が聴講しています。本セミナーは、従来の事業にとらわれず、スマート社会の実現を支え、新たな成長市場で展開していくための気づきの場を創るものです。

前述のとおり、変化が激しく技術革新が進む時代が既にきており、自社の価値を知り、それを踏まえて5~10年後の姿をどう描いていくかが課題になっています。Leading Edge Technologyの研究開発が当社の企業価値向上を左右する、という考えのもと、最先端の技術情報、最前線の業界動向、同業他社の情勢などに加え、経営、マーケティング、知財、人財育成等の考え方や事例研究、企業の成長のターニングポイントを理解するなど幅広い内容とし、それぞれの分野で活躍されている方々を外部講師として積極的にお招きしています。

これにより、受講者が日々の業務では得られない気づきを得て、意識を変えることにより、市場の変化に敏感に対応でき、自主性のあるグローバルに活躍できる人財の育成につながることを期待しています。

更に、今年度はパネルディスカッションや勉強会を併催するなど、議論する機会を増やしています。聴講者も発言しやすく議論の幅も広がり、より多くの気づきを得られる機会となっています。

今後も、グループ全体での人財育成の取り組みとして、セミナーを活用していきます。

講演会実績

	2017年度	2018年度	合計
技術・ものづくり	6	11	17
人財育成	4	9	13
マーケティング	1	9	10
その他	6	4	10
合計	17	33	50

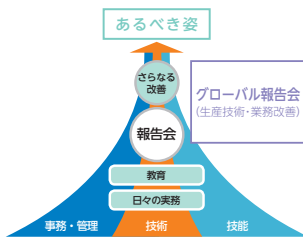
グローバル生産技術・業務改善報告会

日々の実務、教育、セミナーなどを通じて一人ひとりがあるべき姿を目指して活性化し、その成果を共有してULVACの財産として活用し合うことで、個人・部門・会社・グループ全体のあるべき姿の実現を目指します。

「グローバル生産技術報告会」は、「グループ一体でバリューを高める生産技術改革」をテーマとして、バリューチェーンプロセスの改善・改革による価値創造を目指し、取り組んだ内容の成果(効果)と課題解決へのプロセスなどを発表します。

「グローバル業務改善報告会」は、「グループ全体につながる・ひろがる業務改善」をテーマとしています。ULVACの経営方針を日々の仕事に浸透させられる仕組みや仕掛けづくり、グループ全体としてのシナジー効果の最大化、グループ会社間の課題を支援・解決する横串機能の強化などを目指し、コストダウン効果、課題の改善プロセス、業務の効率性や生産性の向上などを発表します。

これらの報告会を通じて、すべての人が自らの仕事について経営基本理念、経営方針の実践を意識し、あるべき姿に向かって成果に結びつけることを目指しています。



人財

働きやすい環境づくり

アルバックでは、従業員がそれぞれに強みを発揮し、生産性を高め、創造性を発揮できる職場環境づくり、多様な人財がライフステージなどの影響を最小限に抑え、より一層活躍して成果を出せるような環境・制度の推進を行っています。

人財の定着と技術の伝承

技術革新は、これまでに蓄積された技術、新たな知見、そして創造力が相まって生まれるものと考えられます。そのため、アルバックでは従業員の定着と技術伝承を重視しています。例えば、入社半年後に本人と上司にアンケートを実施し、認識にギャップが生じている場合には早期にケアにあたります。またエルダー社員制度(嘱託制度)により、熟練した技術者から次世代への技術伝承がより一層進んでいます。

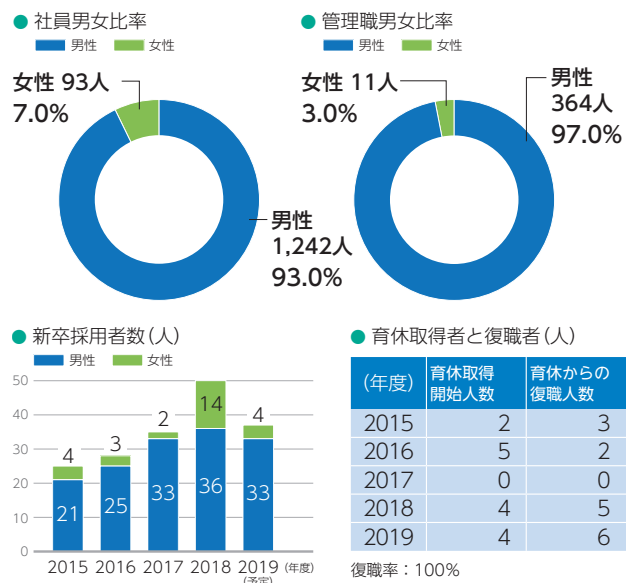
育児に関する制度

2018年度は仕事と育児を両立して活躍できる職場づくりを目指し、法定を上回る独自の支援制度を整備しました。育児休業は最長で子の年齢が2歳到達後の最初の4月末日、育児短時間勤務制度は小学校3年生までの子を持つ従業員が利用可能で、育児休業後の復職率は100%となっています。

柔軟に働ける体制の整備

従来の時差出勤制度・フレックス制度に加え、年次有給休暇の一部(年40時間分)を1時間単位で取得することができる「時間単位の年次有給休暇制度」を導入し、より柔軟に働ける体制を構築しました。

人事データ(単体)



健康経営の推進

重点活動①「従業員のモチベーション向上」

組織を支える役員・幹部社員の人間力が向上することで、従業員が「働く意味」を実感し、一人ひとりが「強みを活かす」「尊重されている」と感じることに繋がると考え、役員・幹部社員を対象に「働く意味感」「心理検査を活用した自己理解研修」や「心理的安全性」の研修を行っています。

その他、自社の組織健康度調査を活用し、「夢があって、仕事楽しく、行くのが楽しくなる職場」をつくるための施策を幹部社員同士が考える「組織活性化研修」を定期的に行っています。

実際に、組織活性化研修に参加した部門の従業員の組織健康度調査の結果は組織活性化研修後に向上しています(図1)。このような活動を通じ、従業員のモチベーションを高めています。

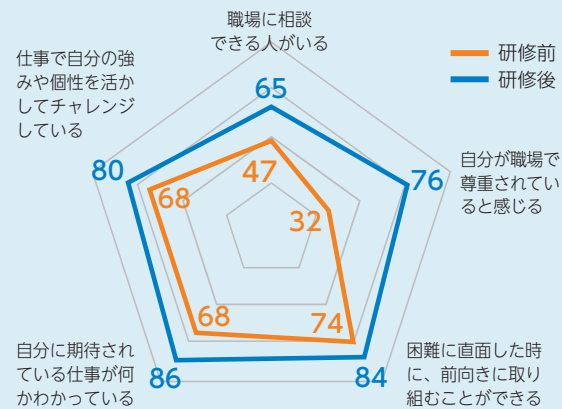


図1 組織活性化研修を実施した部署では、組織健康度調査(健康診断申込時に実施)の各設問(5段階評価)で「5.とてもそう思う/4.そう思う」と回答した従業員の割合が、研修開始前に比べ研修後で増加している



アルバックの社人には、「わが社は人によって興り、人によって滅びる」という一節があります。経営基本理念を实践して産業と科学の発展に貢献するためには、社員一人ひとりが心身ともに健康で活気に満ち、自分の能力を最大限に発揮できる環境づくりをさらに進展させていく必要があります。

アルバックは、「夢があって、仕事楽しく、職場に行くのが楽しくなる状態」を目指し、「人間力の向上」を目標に、社長、健康推進責任者(役員)、総務・人事部長、産業医、保健師が一体となって健康経営を推進しています。

重点活動②「活力を高めるための基盤づくり」

適切な運動習慣が定着することで、従業員が「病気を予防する」だけでなく、「記憶力」や「思考力」「集中力」を高めることにつながると考えています。

運動習慣定着のために、「職場対抗ウォーキングラリー」や「UL-fit's RUN(構内駅伝大会)」等を行いました。

自社の組織健康度調査の結果を解析した結果では、運動習慣があると回答した従業員は、仕事の「活力」「熱意」「没頭」を測定するワーク・エンゲイジメント(UWES*)が高いことが分かりました(図2)。

*1 UWES ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度(ワーク・エンゲイジメントは、精神的健康の増進と生産性の向上に関連するとされている。詳細：慶應義塾大学 総合政策学部 島津明人研究室 <https://hp3.jp/tool/uwes>)



図2 運動習慣の有無とワーク・エンゲイジメント得点(平均値)の比較

これらの活動が認められ、アルバックは「健康経営優良法人(ホワイト500)」「(2年連続)、またアルバック販売株式会社は「健康経営優良法人」に認定されました。

今後もグループ一体となった健康経営活動を推進していきます。



社長からの一言



今後の施策・展望

世論調査及びコンサルティングを行うGallup, Incの調査では、従業員エンゲイジメントが高い集団と低い集団を比較すると、高い集団は生産性や収益などの業績評価指標において優れた成果を示しています。

(「State of the Global Workplace Report」、Gallup, Inc)

アルバックでは、これらの従業員エンゲイジメントに関する設問(「期待役割を理解しているか」「職場で尊重されている感覚があるか」等)を2013年度から自社の組織健康度調査の指標に含めており、前述の活動を通じて徐々に数値が改善しています。

今後変化のスピードが更に激しくなる業界の中、経営基本理念を实践して産業と科学の発展に貢献するためには、エンゲイジメントを高め、社員一人ひとりが「働く意味」を更に実感できる仕組みづくりが重要と考えていきます。そのためにも、健康経営の各種施策を深化させていきます。

次年度からは、管理職を対象とした「組織活性化研修」や全従業員を対象とした「ウォーキングラリー」等の従来の施策に加え、新たな取り組みを開始します。具体的には、まず他者の失敗や困難事例を疑似体験する「失敗・困難事例検討会」という慣行を幹部社員に展開することで、複雑な課題の解決能力や人間力を高め合い、組織の発達を促進します。そして、従業員利用率90%以上である社員食堂を活用した「パワーランチ午後の集中力を高めるための食事」の提供などを社内へ展開し、引き続き、本質的な健康経営施策に注力していきます。

代表取締役社長 岩下 節生

労働安全衛生

関連するSDGs



「安全第一」を企業経営の基本理念とし、お客様に利用して頂く様々な製品やサービスの安全と、私たち自身が明るく元気に働くことのできる活気ある職場づくりを、リスクアセスメントを中心とした安全管理システム（OSHMS）の運用によって目指していきます。

労働安全衛生に関する考え方

開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善につとめ、関わるすべての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めます。

ULVAC安全管理システム（OSHMS）安全衛生基本方針

1. 法令・規定の遵守、リスクアセスメントの実施

労働安全衛生関係法令、およびアルバック安全管理システム（OSHMS）に基づく労働安全衛生関係規程を遵守し、リスクアセスメントを実施することにより、全従業員の協力の下に安全衛生活動を実施します。

2. アルバック製品の安全確保

アルバック安全設計基準を遵守し、製品のリスクアセスメントを実施することにより、安全なアルバック製品・サービスをユーザーに提供します。

3. 労働安全衛生・製品安全に関する計画的な教育

全従業員、協力会社員に対しアルバック安全管理システム（OSHMS）に基づいた労働安全衛生教育を計画的に実施し、またアルバック製品のユーザーに対し製品安全教育を計画的に実施します。

4. メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルスケアを推進し、健康で活気のある職場を作ります。

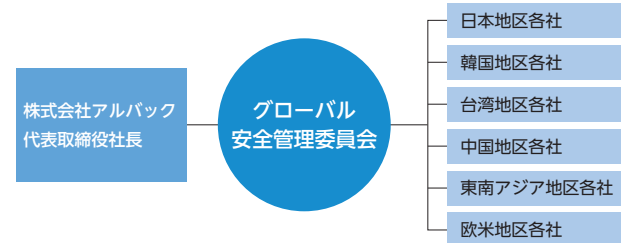
5. アルバックグループのグローバル展開

グローバル安全管理委員会による安全衛生推進活動を通じて、アルバックグループ全体の快適な作業環境の形成を図り、事業の繁栄に貢献します。

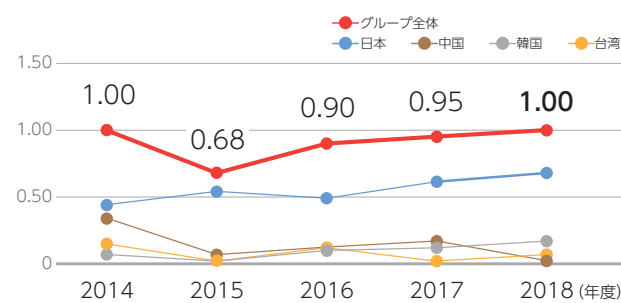
無災害記録第五種を目指して

お客様と従業員の安全と健康の実現のために、グローバル安全管理委員会を定期的に開催し、グループ全社が一体となって安全衛生活動を推進しています。また、各社においてはOSHMSを運用し、社長等によるマネジメントレビュー、従業員一人一人によるリスクアセスメント等を通じ、全社員が安全衛生活動に取り組んでいます。茅ヶ崎工場では2019年に、最上位となる厚生労働省第五種無災害記録（1,570万時間）を達成しました。今後もグループ全社にて安全第一を掲げ、無災害記録の継続に邁進していきます。

ULVAC安全管理体制



ULVAC労働災害発生率の推移



※このグラフは、各年度における労働災害発生件数の割合を、2014年度（15年6月時点）を1.00として表したものです。2018年度も少ない件数を維持し、休業災害は最少となりました。

安全衛生活動紹介

近年、化学物質の危険有害性が注目されており、活発に法改正が行われています。アルバックでは、従業員に対してリスクアセスメントのポイントや行政への申請等、化学物質に関する特別教育を行い、労働災害や法令違反を未然に防止しています。



化学物質に関する特別教育の様子

環境

関連するSDGs



環境方針のもと、お客様が環境貢献を実感できる製品の提供や消費するエネルギーなどの管理・削減を行い、環境負荷を最小限にすることを目標に活動を行っています。グローバルな生産体制を有していることから、ISO14001の認証統合化を通してガバナンス強化を図ることで、グループ間の情報共有やトップマネジメントによる指示の迅速な展開を確実に実施しています。今後もULVAC製品を通じ環境負荷の低減を図っていきます。

環境理念

アルバックグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

省エネ・省資源・環境保護に貢献できる商品の提供

- ① 製品（アルバックグループ製品・最終製品）の省エネ・省資源・環境保護
- ② アルバックグループ製造プロセス（工程）における省エネ・省資源・環境保護

2018年度の環境活動

廃棄物総排出量は前年度と比較し若干減少しました。有価物化は、貴重な資源であるマテリアルリサイクルの視点からも重要となるため、引き続きアルバックグループとして推進していきます。

また、エネルギー（電力）使用量削減のため、電気使用量の見える化、電気使用エリアの集約、工場・オフィス

照明の100%LED化を目指す等、グループ体となって取り組んでいます。CO₂排出量は前年度と比較し減少しました。水の使用量は国内グループ会社で大きく増加しました。

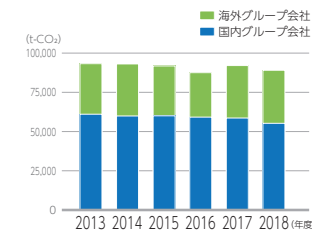
事業活動に起因する環境負荷を下げるため、全社を挙げて今後も引き続き環境管理活動を進めてまいります。

■ マテリアルバランス（2018年度集計結果より）

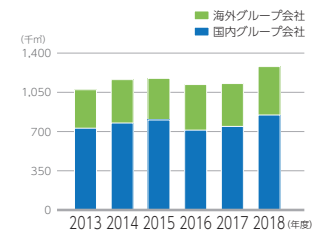
INPUT		OUTPUT	
電気使用量	179,752kWh	CO ₂ 排出量	88,961t-CO ₂ (電気・ガス・燃料の使用により発生)
ガス使用量	LPG：149t LNG：656t 都市ガス：1,568千m ³		
燃料使用量	重油：58KL 灯油：32KL 軽油：181KL	廃棄物総排出量	8,549t うち総リサイクル量7,093t 最終処分量385.2t
水使用量	1,278千m ³	最終処分率	4.5%
梱包材	1,375t		

※本データは主要な国内外37社のデータをもとに作成しています。
※梱包材の使用量は国内外16社のデータをもとに作成しています。

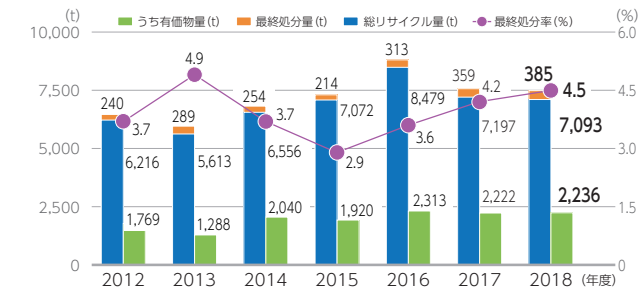
■ CO₂排出量推移



■ 水使用量推移



■ 廃棄物量推移



環境

主な取り組み

ECO-SHOCK シリーズ

アルバックでは長きにわたり省エネ貢献製品を取り扱ってきました。2002年に「ECO-SHOCK ES10」、2015年に「ECO-SHOCK ES4A」の発売を開始し、累計1,500台の販売実績を誇っています。ドライ真空ポンプは、真空を利用する生産ラインの中でも消費電力が大きい機器のため、消費電力の削減が重要な課題となっていました。「ECO-SHOCK」の主な特長は、使用中のドライ真空ポンプに接続することで大幅な消費電力削減を可能とすることです。2018年にはECO-SHOCKを内蔵可能なドライ真空ポンプ「LSシリーズ」をリリースし、高速排気と低消費電力の両立を実現した製品として拡販を続けています。



ECO-SHOCK ES4A

韓国京畿道知事から環境安全部門奨励賞授与

Pure Surface Technology, Ltdでは、2019年6月19日に京畿道環境大賞にて京畿道知事より環境安全部門奨励賞をいただきました。

成膜装置用部品の表面処理業務という事業の特徴上、環境規制に影響を多く受けますが、大気汚染防止施設の改善及び大気汚染物質の低減活動、排水処理設備の改善及び水質汚染物質の低減活動など環境保護に寄与が大きいと認められ、京畿道環境技術人協会長の推薦を受け、受賞することになりました。



表彰状授与の様子

化学物質管理

化学物質は、汎用性や機能性に富み私たちの生活の身近な場所で多く使われています。一方で、人体や環境に有害な物質もあります。ULVACでは、製品を構成する部品・部材(金属、樹脂、塗料など)、製造工程(洗浄等に使用される有機溶剤、潤滑剤など)、及び技術開発(薬品、ガスなど)等の段階で使用される多種多様な化学物質を使用しております。適切に管理し、事故や環境汚染の未然の防止に努めています。

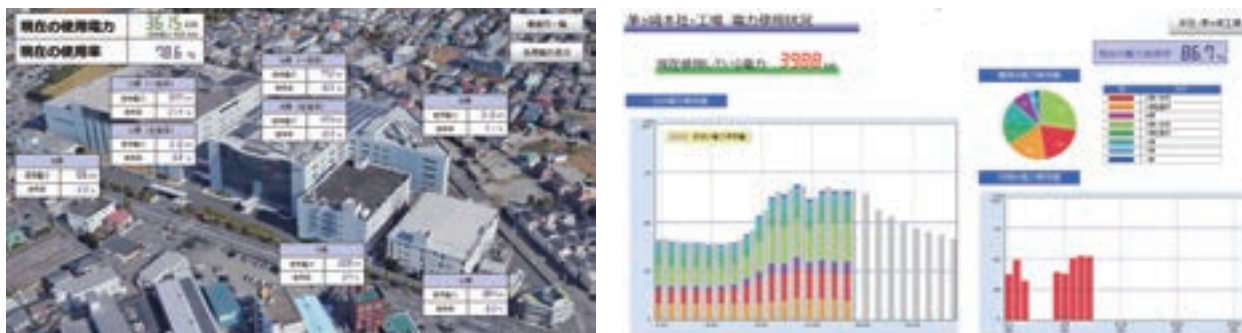
省エネ製品の導入と電力使用量の「見える化」活動

アルバックでは、様々な電気使用量削減の活動を行ってきました。具体的には、企業活動や従業員への影響に十分に配慮しながら、室内照明の間引き、クリーンルーム照明のLED化、空調設定温度の平準化、クリーンルーム空調の間引き運転、遮熱対策による冷暖房効率の向上などを行うとともに従業員一人ひとりの意識改革を進めてきました。

昨年度は照明のLED化により年間343MWh、事務室空調の更新により183MWh削減し、前年度に比べ2.45%の電力使用量を削減しました。

今年度から原単位※1%削減を目標に掲げ、3連休以上の休業日は装置稼働許可申請制度を強化し、無駄の排除を徹底します。茅ヶ崎本社・工場においては「工場全体と装置単位で使用するエネルギーの見える化」の他、さらなる施策として工場の実験機稼働状況をリアルタイムに把握することにより、無駄な運転状況がないかを管理し、装置稼働の省エネルギー推進を行っています。これにより、運転方法の見直しはもちろんのこと、装置の省エネ化や省エネ製品の開発に結び付ける活動を行っています。今後はグループ展開と一体化を推進していきます。

※原単位：電力使用量/売上



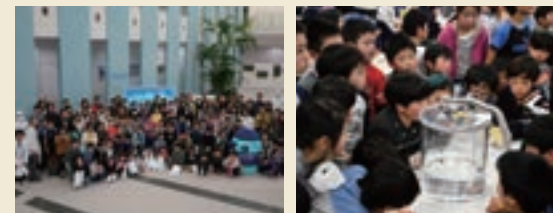
電力見える化システム画面

社会貢献活動

様々な社会課題の解決に向けて、保有する技術や人財を有効活用し、地域社会およびグローバル社会に貢献してまいります。

4 日本 「ちがさき宇宙教室」 真空実験

2019年3月、子どもたちに宇宙への夢と憧れを育んでもらうため、神奈川県茅ヶ崎市教育委員会が主催する「ちがさき宇宙教室」がアルバック茅ヶ崎本社・工場にて行われました。前回開催した時には応募者多数で抽選になるほど好評であったため今回は募集人数が増やされ、116名の小中学生とその保護者の方が参加されました。多種の真空実験と工場見学会を行い、真空実験では不思議な現象に子どもたちが目を輝かせていました。見る実験から体験する実験を増やし、「できた！わかった！」時の嬉しそうな笑顔が印象的でした。今後も真空とその周辺技術を通じて、子どもたちが科学を楽しく学べる機会を創出していきます。



14 日本 狩野川クリーン活動に参加

静岡県狩野川水系水質保全協議会主催の河川清掃に、近隣の企業や住民の方々など合わせて100名以上が参加しました。アルバックからは新入社員が中心となって「五竜の滝」近くの清掃活動を行いました。静岡県ではReduce、Reuse、Recycleの3Rに、「使用を拒否するRefuse」「ごみを持ち帰るReturn」「清掃活動を行うRecover」を加えて6Rとし、プラスチックごみの削減に取り組んでいます。今回の活動はRecoverに当たります。今後も河川清掃を通じて県内の自然を維持する活動に取り組んでいきます。



15 中国 ジャイアントパンダ繁殖研究基地に 液体窒素ジェネレーターを寄贈

中国・成都にあるジャイアントパンダ繁殖研究基地に、周辺の空気から液体窒素を作ることができる液体窒素ジェネレーターを寄贈しました。同施設長からは、パンダの精子や卵子、幹細胞等の保存に利用するほか、パンダ以外の希少動物の保護・繁殖のためにも使っていきたいと感謝の言葉を頂きました。液体窒素ジェネレーターは同施設において不可欠の設備であり、液体窒素の需要は今後さらに高まると見込まれています。今後も真空や極低温技術の活用により、ULVACは世界の希少動物の保護等に貢献していきます。



11 台湾 消防局南科分隊へ消防機材を寄付

台南工場(台湾)では、半年に一度、消防訓練を実施しており、台南市政府消防局に多大な協力を頂いています。2019年5月には、日頃の感謝の気持ちを込め、台南工場がある南部科学工業園区の消防局南科分隊へ消防機材を寄付しました。今後も地域との連携をより一層深め、社会の防災・安全に貢献するための活動を行っていきます。



11ヶ年財務データ

財務データ

		第105期 2009.6	第106期 2010.6	第107期 2011.6	第108期 2012.6
	(単位)				
主な経営成績					
売上高 ^{※1}	百万円	223,825	221,804	232,040	196,804
営業利益	百万円	3,483	4,809	1,850	△ 6,384
経常利益	百万円	835	4,942	1,441	△ 6,497
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※2}	百万円	811	2,138	△ 8,706	△ 49,984
純資産額	百万円	90,158	102,504	92,023	41,187
総資産額	百万円	318,076	313,784	313,616	249,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 31,891	44,312	17,730	△ 8,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 14,051	△ 10,876	△ 14,833	△ 11,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	51,325	△ 23,418	2,159	12,616
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	21,827	29,721	35,722	28,180
主な指標					
1株当たり純資産額	円	1,961.08	1,992.06	1,787.51	751.00
1株当たり当期純利益	円	18.90	46.60	△ 176.43	△ 1,012.94
自己資本比率	%	26.4	31.3	28.1	14.8
ROE（自己資本当期純利益率） ^{※3}	%	0.9	2.3	－	－
総資産経常利益率 ^{※4}	%	0.3	1.6	0.5	－
株価収益率 ^{※5}	倍	146.79	37.34	－	－
その他指標					
設備投資費	億円	196	111	178	127
研究開発費	億円	83	80	83	71
有利子負債	億円	1,361	1,002	1,051	1,202
配当金	円	21.0	21.0	－	－
配当性向	%	111.1	45.1	－	－
従業員数	名	6,871	7,169	7,878	6,981

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
3. 第107期から第109期のROE(自己資本当期純利益率)については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第108期の総資産経常利益率については、経常損失であるため記載しておりません。
5. 第107期から第109期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

第109期 2013.6	第110期 2014.6	第111期 2015.6	第112期 2016.6	第113期 2017.6	第114期 2018.6	第115期 2019.6
163,351	173,878	179,174	192,437	231,831	249,271	220,721
6,115	11,996	11,132	17,864	29,468	35,351	23,828
6,264	13,384	12,475	18,373	29,716	36,907	25,575
△ 3,807	11,538	8,874	16,698	24,469	35,904	18,665
59,436	72,238	84,928	78,032	104,917	154,069	157,588
243,289	230,791	242,348	219,561	245,306	297,418	282,302
22,357	32,213	21,992	23,708	37,818	19,086	18,282
△ 4,506	△ 3,023	△ 4,055	△ 5,593	△ 13,713	△ 1,564	△ 9,448
△ 3,619	△ 16,881	△ 14,895	△ 32,448	△ 22,580	△ 10,734	△ 5,844
44,204	57,012	61,670	44,862	47,555	54,348	55,859
806.38	1,040.23	1,398.66	1,477.29	2,002.90	2,994.12	3,062.39
△ 87.79	223.18	172.73	338.37	496.35	728.68	378.78
22.7	29.2	32.8	33.2	40.2	49.6	53.5
－	18.8	12.1	21.9	28.5	29.2	12.5
2.5	5.6	5.3	8.0	12.8	13.6	8.8
－	9.66	10.91	9.21	10.88	5.82	9.02
68	62	67	70	83	129	129
50	52	56	63	69	83	92
1,061	896	826	627	427	357	356
－	－	10.0	30.0	50.0	95.0	105.0
－	－	5.8	8.9	10.1	13.1	27.7
6,579	5,971	5,904	5,886	6,072	6,439	6,424

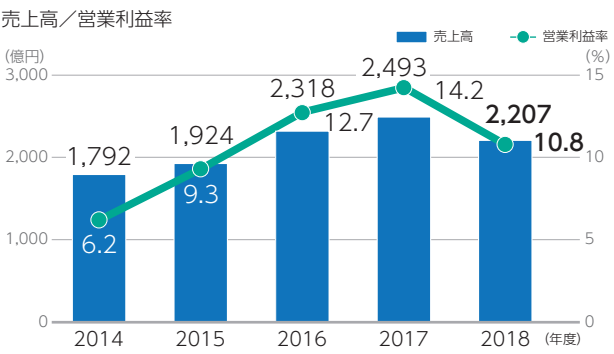
経営成績：2018年度の振り返りと今後の見通し

2018年度の経営成績

ULVACを取り巻くエレクトロニクス市場においては、データセンター向けサーバー需要の増加等によるメモリ需要の拡大を受け、半導体メモリメーカーの設備投資が継続してまいりましたが、足元では需要の鈍化等により新規設備投資延期の動きが出ております。しかしながら中長期的にはスマート化社会の進展に向けた投資が活発化するものと見られます。一方、フラットパネルディスプレイ (FPD) 業界においては、テレビ用パネルの大型化、高精細化に伴う大型液晶パネル製造向けの設備投資が中国を中心として継続しました。スマートフォン向け有機ELパネルの設備投資は韓国での投資抑制はあるものの、他地域での設備投資は継続しました。

このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は2,185億47百万円(前年同期比244億33百万円(10.1%)減)、売上高は2,207億21百万円(同285

億50百万円(11.5%)減)となりました。また、損益につきましては、営業利益は238億28百万円(同115億23百万円(32.6%)減)、経常利益は255億75百万円(同113億32百万円(30.7%)減)、親会社株主に帰属する当期純利益は186億65百万円(同172億39百万円(48.0%)減)となりました。



品目別の概況

真空機器事業

真空機器事業の受注高は1,850億77百万円、受注残高は902億17百万円、売上高は1,876億98百万円となり、営業利益は208億19百万円となりました。

■ FPD及びPV製造装置

FPD製造装置は、中国を中心としたテレビ向け大型液晶製造装置やスマートフォン向け有機EL製造装置などの受注を計上しましたが、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

■ 半導体及び電子部品製造装置

半導体関連は、NANDフラッシュメモリやDRAM、次世代不揮発性メモリ向けスパッタリング装置・自然酸化膜除去装置などが足元のメモリ関連投資の減速を受け、受注、売上ともに前年同期に比べ低調な結果となりました。電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイスやパワー半導体向け製造装置が堅調に推移しました。

■ コンポーネント

有機ELディスプレイ製造装置に搭載するクライオポンプをはじめ、FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向け真空ポンプ、計測機器が堅調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

■ 一般産業用装置

自動車部品製造用真空熱処理炉や漏れ検査装置などを中心に売上高は前年並みとなりました。一方、受注高は中国における高機能磁石製造用投資の延期等もあり前年同期に比べ減少しました。

真空応用事業

真空応用事業の受注高は334億71百万円、受注残高は61億82百万円、売上高は330億23百万円となり、29億86百万円の営業利益となりました。

■ 材料

主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に受注、売上を計上しましたが、韓国における装置稼働の低下等の影響を受け、前年同期を下回りました。

■ その他

マスクブランクス関連は、高精細、高機能ディスプレイや車載及び産業用半導体需要の増加を受け堅調に推移、表面分析機器関連も寄与し、受注高、売上高とも前年同期を上回りました。

2018年度の財務状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ151億16百万円減少し、2,823億2百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が117億64百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が100億40百万円減少したこと、一方で、繰延税金資産が28億65百万円増加したことなどであります。

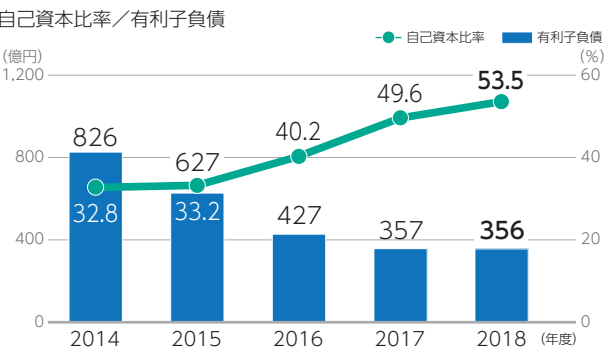
負債合計は、前連結会計年度末に比べ186億34百万円減少し、1,247億14百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が148億18百万円減少したこと、短期借入金が66億24百万円減少したこと、一方で、長期借入金が65億19百万円増加したことなどであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億19百万円増加し、1,575億88百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が137億47百万円増加したこと、一方で、その他の包括利益累計額が103億85百万円減少したことな

どであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、53.5%となりました。

なお、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。



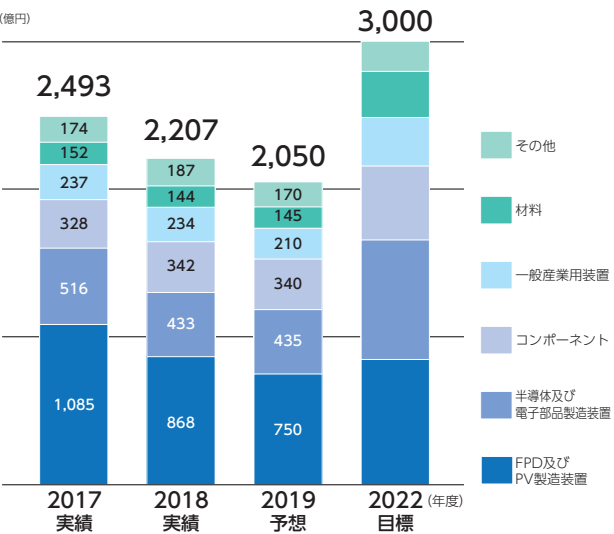
今後の見通し

エレクトロニクス関連の設備投資の再開の遅れなどにより、現中期経営計画の最終年度にあたる2019年度の売上高を2,050億円(中期経営計画比▲600億円)、営業利益を225億円(同▲155億円)を見込んでいます。なお、2022年度(4年後)に目指す売上高3,000億円、営業利益率16%に変更はありません。

中長期的には、5GやIoT、AIなどスマート社会の進展に伴い、あらゆる産業のエレクトロニクス化が進み、半導体メモリ・ロジックや新型不揮発性メモリ、センサ、通信デバイス、パワーデバイス、リチウムイオンバッテリー、電子実装、有機ELディスプレイなどの市場が、技術革新を伴いながら大きく成長することが期待されています。

ULVACはこれらのエレクトロニクス市場の技術革新と拡大を、薄膜プロセッシング技術や材料開発力で支えながら、飛躍を図っていきたいと考えています。

品目別売上高予想



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,074	58,557
受取手形及び売掛金	87,276	77,236
商品及び製品	4,615	3,937
仕掛品	23,618	24,033
原材料及び貯蔵品	10,847	11,803
その他	9,509	6,840
貸倒引当金	△ 914	△ 444
流動資産合計	192,026	181,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,982	80,546
減価償却累計額	△ 49,168	△ 50,595
建物及び構築物(純額)	31,814	29,951
機械装置及び運搬具	69,543	71,500
減価償却累計額	△ 53,161	△ 54,042
機械装置及び運搬具(純額)	16,382	17,459
工具、器具及び備品	14,738	14,338
減価償却累計額	△ 12,899	△ 12,358
工具、器具及び備品(純額)	1,839	1,981
土地	8,624	8,357
リース資産	1,872	1,813
減価償却累計額	△ 1,142	△ 1,099
リース資産(純額)	731	715
建設仮勘定	4,907	7,226
有形固定資産合計	64,297	65,687
無形固定資産		
リース資産	81	55
ソフトウェア	844	1,030
その他	2,529	2,361
無形固定資産合計	3,454	3,446
投資その他の資産		
投資有価証券	25,562	13,797
繰延税金資産	7,315	10,180
その他	6,812	11,690
貸倒引当金	△ 2,048	△ 4,462
投資その他の資産合計	37,641	31,207
固定資産合計	105,392	100,340
資産合計	297,418	282,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,566	40,748
短期借入金	21,539	14,915
リース債務	300	306
未払法人税等	4,534	2,802
前受金	16,739	15,849
賞与引当金	3,185	3,625
役員賞与引当金	512	485
製品保証引当金	1,742	1,632
受注損失引当金	1,074	1,099
その他	13,637	13,041
流動負債合計	118,829	94,501
固定負債		
長期借入金	14,150	20,668
リース債務	607	551
繰延税金負債	22	16
退職給付に係る負債	8,370	7,846
役員退職慰労引当金	272	75
役員株式給付引当金	134	145
資産除去債務	395	399
その他	568	512
固定負債合計	24,520	30,213
負債合計	143,348	124,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	107,238	120,985
自己株式	△ 266	△ 247
株主資本合計	131,756	145,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,950	6,652
為替換算調整勘定	2,579	266
退職給付に係る調整累計額	△ 1,753	△ 1,528
その他の包括利益累計額合計	15,775	5,390
非支配株主持分	6,538	6,676
純資産合計	154,069	157,588
負債純資産合計	297,418	282,302

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	249,271	220,721
売上原価	176,163	155,845
売上総利益	73,108	64,876
販売費及び一般管理費		
販売費	15,703	18,217
一般管理費	22,054	22,830
販売費及び一般管理費合計	37,757	41,047
営業利益	35,351	23,828
営業外収益		
受取利息	157	183
受取配当金	470	687
受取賃貸料	300	296
受取保険金及び配当金	463	610
持分法による投資利益	426	346
その他	816	694
営業外収益合計	2,631	2,816
営業外費用		
支払利息	349	293
シンジケートローン手数料	—	139
その他	727	637
営業外費用合計	1,076	1,069
経常利益	36,907	25,575
特別利益		
投資有価証券売却益	2,002	1,710
持分変動利益	—	303
固定資産売却益	—	75
特別利益合計	2,002	2,088
特別損失		
固定資産除却損	382	156
減損損失	—	331
その他	—	27
特別損失合計	382	515
税金等調整前当期純利益	38,527	27,148
法人税、住民税及び事業税	7,309	6,709
法人税等調整額	△ 5,937	451
法人税等合計	1,372	7,160
当期純利益	37,155	19,988
非支配株主に帰属する当期純利益	1,250	1,323
親会社株主に帰属する当期純利益	35,904	18,665

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	37,155	19,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,456	△ 8,298
為替換算調整勘定	113	△ 2,773
退職給付に係る調整額	845	226
持分法適用会社に対する持分相当額	2	190
その他の包括利益合計	15,416	△ 10,655
包括利益	52,570	9,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,307	8,280
非支配株主に係る包括利益	1,263	1,054

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,527	27,148
減価償却費	6,541	6,938
減損損失	—	331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	2,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	473	505
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	182	△ 100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 63	△ 197
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	60	11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△ 321	△ 82
受注損失引当金の増減額(△は減少)	289	27
受取利息及び受取配当金	△ 628	△ 870
支払利息	349	293
補助金収入	△ 96	△ 74
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 2,002	△ 1,710
固定資産売却損益(△は益)	—	△ 75
持分法による投資損益(△は益)	△ 426	△ 346
持分変動損益(△は益)	—	△ 303
売上債権の増減額(△は増加)	△ 16,748	7,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,878	△ 3,185
仕入債務の増減額(△は減少)	6,789	△ 13,913
前受金の増減額(△は減少)	△ 123	△ 328
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 241	677
その他	1,230	1,457
小計	24,011	25,761
利息及び配当金の受取額	720	1,222
利息の支払額	△ 350	△ 270
法人税等の支払額	△ 5,295	△ 8,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,086	18,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 12,755	△ 5,589
定期預金の払戻による収入	18,873	5,602
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,869	△ 11,338
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	231
投資有価証券の売却による収入	2,171	1,779
関係会社株式の取得による支出	△ 290	—
補助金による収入	237	216
その他	48	△ 348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,564	△ 9,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 5,157	△ 7,288
長期借入れによる収入	9,400	15,100
長期借入金の返済による支出	△ 11,282	△ 7,929
リース債務の返済による支出	△ 344	△ 358
配当金の支払額	△ 2,464	△ 4,683
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
非支配株主への配当金の支払額	△ 886	△ 687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,734	△ 5,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,793	2,082
現金及び現金同等物の期首残高	47,555	54,348
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 571
現金及び現金同等物の期末残高	54,348	55,859

会社データ／株式情報

会社概要	2019年6月30日現在
商 号	株式会社アルバック ULVAC, Inc.
商 標	ULVAC
本 社	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設 立	1952年8月23日
資 本 金	20,873,042,500円
従業員数	1,335名(連結6,424名)

役員	2019年9月27日現在
代表取締役執行役員社長	岩下 節生
取締役執行役員副社長	本吉 光
取締役専務執行役員	末代 政輔
取締役常務執行役員	白 忠烈
取締役執行役員	青木 貞男
取締役(社外)	御林 彰
取締役(社外)	内田 憲男
取締役(社外)	石田 耕三
取締役(社外)	中島 好美

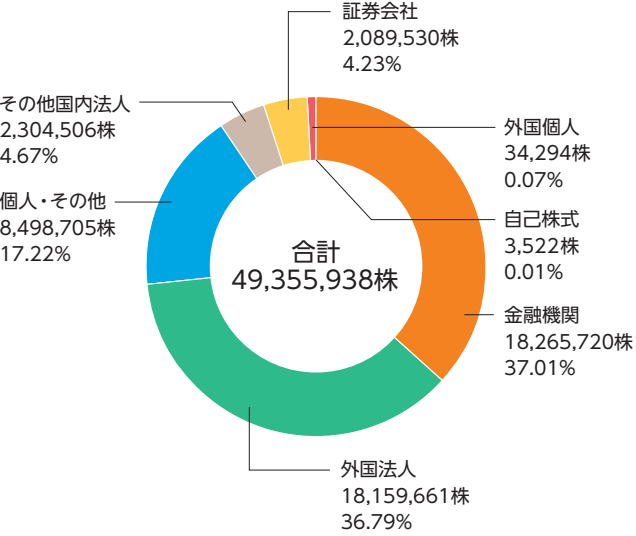
常 務 執 行 役 員	佐藤 重光
常 務 執 行 役 員	石黒 雅彦
上 席 執 行 役 員	齋藤 一也
執 行 役 員	蔡 有哲
執 行 役 員	近藤 智保
執 行 役 員	島田 鉄也
執 行 役 員	衣川 正剛
執 行 役 員	曾 正明
執 行 役 員	鄒 弘綱
執 行 役 員	高橋 信次
監 査 役 (常 勤)	伊藤 誠
監 査 役 (常 勤)	矢作 充
監 査 役 (社 外)	浅田 千秋
監 査 役 (社 外)	宇都宮 功

株式の状況	2019年6月30日現在
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	49,355,938株
株 主 数	17,166名

大株主	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
	日本生命保険相互会社	3,242	6.57
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,087	6.25
	TAIYO FUND,L.P.	2,546	5.16
	JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,380	4.82
	株式会社みずほ銀行	1,916	3.88
	株式会社三井住友銀行	1,864	3.78
	TAIYO HANEI FUND,L.P.	1,639	3.32
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,452	2.94
	SMBC日興証券株式会社	1,232	2.50
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,039	2.11

(注) 持株比率は自己株式(3,522株)を控除して計算しています。

所有者別株式数



グループ会社一覧 2019年9月30日現在

- (株)アルバック拠点
- 国内・海外グループ会社拠点
- 研究開発拠点
- 営業・サービス拠点

